

平成22年国勢調査－人口等基本集計結果－

I 人口

1 総人口

総人口は1,544,200人（対前回比18,807人，1.2%増）

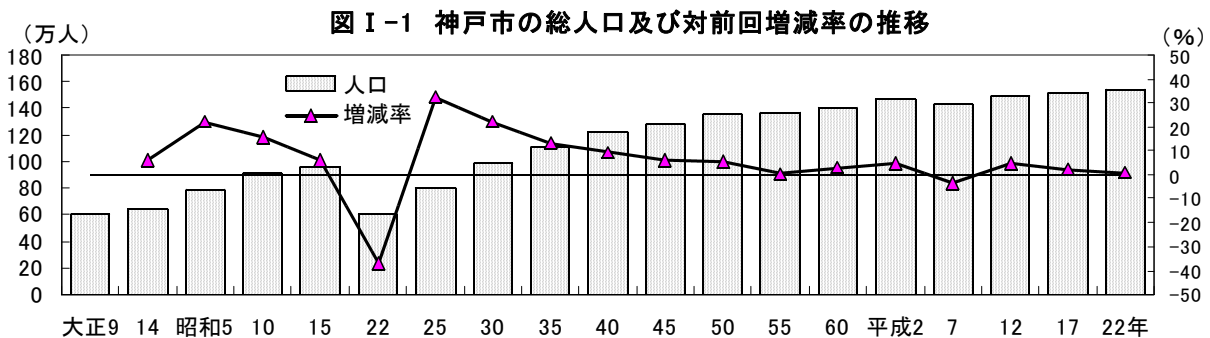
平成22年国勢調査の結果，平成22年10月1日現在の神戸市の人口は1,544,200人で，前回の17年調査に比べ，18,807人，1.2%増加した。これを大正9年に行われた第1回国勢調査の608,644人と比べると，この90年間で935,556人増加しており，総人口は約2.5倍になっている。

神戸市の人口は，戦後の昭和22年臨時国勢調査以来，周辺地域の編入やニュータウン開発などにより一貫して増加を続けていたが，平成7年の阪神・淡路大震災によって大量に市外に人が流出したことから，7年調査では戦後初めて人口増減数がマイナスとなった。

その後，12，17年調査では，人口増減率4.9%増，2.1%増と全国を上回って増加し，22年調査でも1.2%増と，全国の増加率0.2%増を上回る増加となった。

表 I-1 国勢調査による人口の推移

年次	面積	世帯数	人口			対前回国勢調査		女100に 対する男	1世帯 当たり 人員	人口密度 1 km ² 当たり
			総数	男	女	人口 増減数	増減率 (%)			
大正 9年	63.58	138,970	608,644	323,946	284,698	…	…	113.8	4.38	9,573
14年	63.58	151,505	644,212	335,762	308,450	35,568	5.8	108.9	4.25	10,132
昭和 5年	83.06	178,325	787,616	406,348	381,268	143,404	22.3	106.6	4.42	9,482
10年	83.06	198,018	912,179	467,945	444,234	124,563	15.8	105.3	4.61	10,982
15年	83.06	216,076	967,234	491,553	475,681	55,055	6.0	103.3	4.48	11,645
22年	390.50	149,347	607,079	307,772	299,307	△ 360,155	△ 37.2	102.8	4.06	1,555
25年	420.64	192,977	804,501	400,225	404,276	197,422	32.5	99.0	4.17	1,913
30年	492.60	231,874	981,318	484,604	496,714	176,817	22.0	97.6	4.23	1,992
35年	530.44	279,599	1,113,977	550,321	563,656	132,659	13.5	97.6	3.98	2,100
40年	533.72	331,388	1,216,666	601,846	614,820	102,689	9.2	97.9	3.67	2,280
45年	537.18	377,473	1,288,937	636,846	652,091	72,271	5.9	97.7	3.41	2,399
50年	539.98	427,031	1,360,605	667,893	692,712	71,668	5.6	96.4	3.19	2,520
55年	542.35	462,281	1,367,390	665,029	702,361	6,785	0.5	94.7	2.96	2,521
60年	544.17	487,849	1,410,834	681,810	729,024	43,444	3.2	93.5	2.89	2,593
平成 2年	544.55	539,151	1,477,410	712,594	764,816	66,576	4.7	93.2	2.74	2,713
7年	547.40	536,508	1,423,792	683,228	740,564	△ 53,618	△ 3.6	92.3	2.65	2,601
12年	549.94	606,162	1,493,398	713,684	779,714	69,606	4.9	91.5	2.46	2,716
17年	552.19	643,351	1,525,393	724,427	800,966	31,995	2.1	90.4	2.37	2,762
22年	552.83	684,183	1,544,200	731,114	813,086	18,807	1.2	89.9	2.26	2,793



全国の都市では6番目の人口規模

神戸市の人口が兵庫県の人口5,588,133人に占める割合は27.6%となっている。

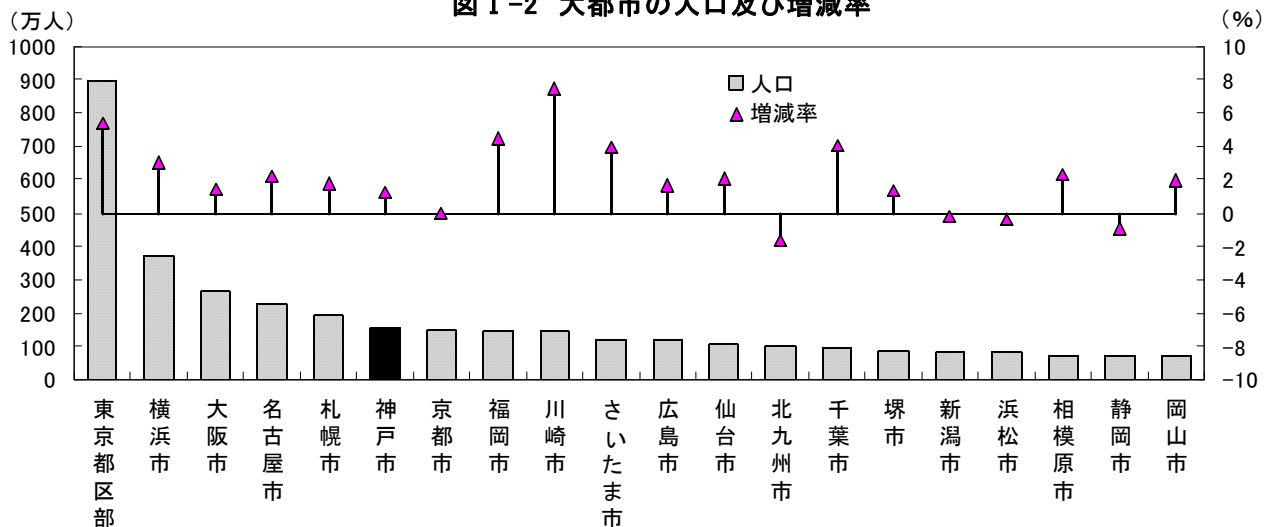
また、神戸市の人口規模を大都市と比較すると、東京都区部、横浜市、大阪市、名古屋市、札幌市に次いで6番目となっている。

表 I-2 大都市の人口

地域	世帯数	人口			対前回国勢調査		女100に 対する男	1世帯 当たり 人員
		総数	男	女	人口 増減数	増減率 (%)		
東京都区部	4,540,746	8,945,695	4,412,050	4,533,645	456,042	5.4	97.3	1.97
横浜市	1,583,889	3,688,773	1,849,767	1,839,006	109,145	3.0	100.6	2.33
大阪市	1,317,990	2,665,314	1,293,798	1,371,516	36,503	1.4	94.3	2.02
名古屋市	1,021,227	2,263,894	1,116,211	1,147,683	48,832	2.2	97.3	2.22
札幌市	885,848	1,913,545	896,850	1,016,695	32,682	1.7	88.2	2.16
神戸市	684,183	1,544,200	731,114	813,086	18,807	1.2	89.9	2.26
京都市	681,581	1,474,015	701,088	772,927	△ 796	△ 0.1	90.7	2.16
福岡市	707,358	1,463,743	692,648	771,095	62,464	4.5	89.8	2.07
川崎市	662,694	1,425,512	728,525	696,987	98,501	7.4	104.5	2.15
さいたま市	503,126	1,222,434	611,236	611,198	46,120	3.9	100.0	2.43
広島市	512,907	1,173,843	565,482	608,361	19,452	1.7	93.0	2.29
仙台市	465,260	1,045,986	507,833	538,153	20,860	2.0	94.4	2.25
北九州市	420,702	976,846	459,305	517,541	△ 16,679	△ 1.7	88.7	2.32
千葉市	406,309	961,749	480,194	481,555	37,430	4.0	99.7	2.37
堺市	344,465	841,966	404,756	437,210	11,000	1.3	92.6	2.44
新潟市	312,533	811,901	390,406	421,495	△ 1,946	△ 0.2	92.6	2.60
浜松市	300,444	800,866	397,146	403,720	△ 3,166	△ 0.4	98.4	2.67
相模原市	302,815	717,544	361,394	356,150	15,924	2.3	101.5	2.37
静岡市	279,019	716,197	348,609	367,588	△ 7,126	△ 1.0	94.8	2.57
岡山市	296,790	709,584	341,158	368,426	13,412	1.9	92.6	2.39
(参考)								
全 国	51,950,504	128,057,352	62,327,737	65,729,615	289,358	0.2	94.8	2.46
兵 庫 県	2,255,318	5,588,133	2,673,328	2,914,805	△ 2,468	△ 0.0	91.7	2.48

注)人口増加数及び増加率は、平成22年10月1日現在の市の領域に基づいて組み替えた平成17年10月1日現在の人口により算出している。

図 I-2 大都市の人口及び増減率



2 男女別の人口

女性人口が男性人口を大きく上回る - 人口性比89.9 -

人口を男女別にみると、男性は731,114人、女性は813,086人で女性が81,972人多く、人口性比（女性100人に対する男性の数）は89.9となっている。前回17年調査と比べると、男性は6,687人増加、女性は12,120人増加し、その結果、人口性比は0.5ポイント低下した。人口性比は、昭和45年以降低下が続いている。全国値は94.8であり、それと比べると、4.9ポイント下回っている。

人口性比を年齢5歳階級別にみると、20歳未満の各階級では100を上回っているが、20～24歳で急激に93.9まで低下し、65歳未満まではほぼ90～95の間を推移している。また、70歳以上で急激に低下する。全国値は、年齢が高くなるにつれ徐々に低下している。神戸市は20～54歳の人口性比が全国値に比べて、10ポイント程度、常に下回っている。

人口性比を区別にみると、西区が94.1と最も高く、次いで兵庫区が94.0となっている。最も低いのは須磨区で86.4である。いずれの区も100を下回っており、男性より女性が多くなっている。

表 I-3 年齢(5歳階級)別 人口性比

年齢	総数	男	女	人口性比	(参)全国
総数 a)	1,544,200	731,114	813,086	89.9	94.8
0～4歳	62,164	31,862	30,302	105.1	104.8
5～9	64,719	33,053	31,666	104.4	104.9
10～14	68,080	34,742	33,338	104.2	104.9
15～19	73,259	37,092	36,167	102.6	105.3
20～24	83,969	40,674	43,295	93.9	103.4
25～29	87,098	41,587	45,511	91.4	102.5
30～34	97,575	46,237	51,338	90.1	102.4
35～39	118,939	57,394	61,545	93.3	102.4
40～44	105,818	51,110	54,708	93.4	101.4
45～49	98,045	47,071	50,974	92.3	100.6
50～54	91,258	43,369	47,889	90.6	99.3
55～59	101,113	48,835	52,278	93.4	98.0
60～64	123,885	59,840	64,045	93.4	96.2
65～69	103,228	48,706	54,522	89.3	91.5
70～74	85,254	38,574	46,680	82.6	86.3
75～79	73,522	31,328	42,194	74.2	76.9
80～84	51,020	19,848	31,172	63.7	64.0
85歳以上	41,194	11,461	29,733	38.5	38.1

a) 年齢不詳を含む

図 I-3 年齢(5歳階級)別 人口性比

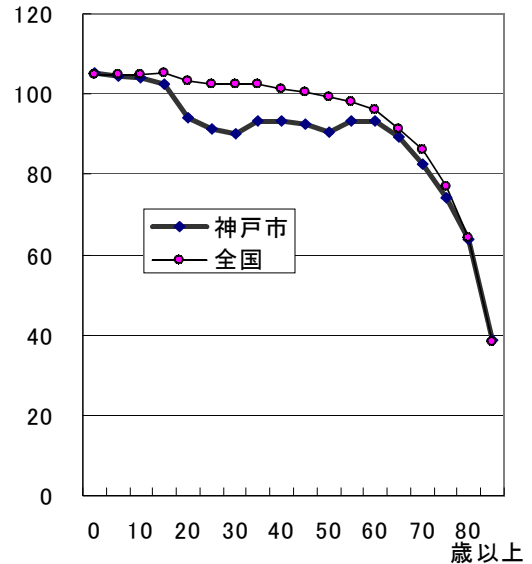
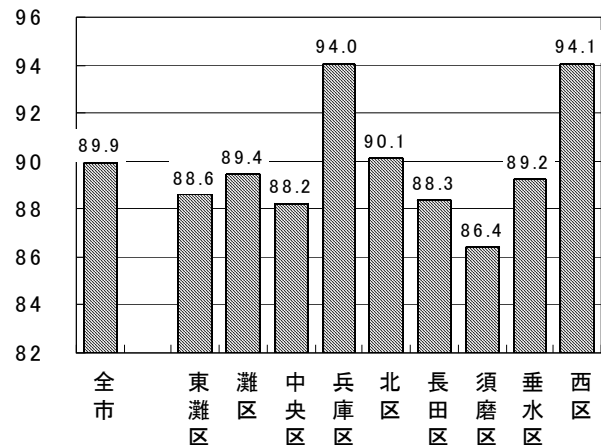


表 I-4 区別 人口性比

区	総数	男	女	人口性比
全市	1,544,200	731,114	813,086	89.9
東灘区	210,408	98,821	111,587	88.6
灘区	133,451	63,003	70,448	89.4
中央区	126,393	59,240	67,153	88.2
兵庫区	108,304	52,483	55,821	94.0
北区	226,836	107,531	119,305	90.1
長田区	101,624	47,657	53,967	88.3
須磨区	167,475	77,616	89,859	86.4
垂水区	220,411	103,928	116,483	89.2
西区	249,298	120,835	128,463	94.1

図 I-4 区別 人口性比



3 年齢別の人口

(1) 年齢3区分

65歳以上人口が増加し、15歳未満人口、15～64歳人口が減少する

神戸市の人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は194,963人、15～64歳人口は980,959人、65歳以上人口は354,218人となっている。

これを前回の17年調査と比べると、15歳未満人口は4,645人（△2.3%）、15～64歳人口は34,683人（△3.4%）減少し、65歳以上人口は48,917人（16.0%）増加した。

年齢別割合は、15歳未満人口は12.7%、15～64歳人口は64.1%、65歳以上人口は23.1%となり、65歳以上人口割合が15歳未満人口割合を上回っている。前回17年調査と比べて、15歳未満人口割合と15～64歳人口割合はそれぞれ0.4ポイント、2.7ポイント低下したが、65歳以上人口割合は、3.0ポイント上昇した。

全国値は、15歳未満人口割合が13.2%、15～64歳人口割合が63.8%、65歳以上人口割合が23.0%で、神戸市はこれと比べると15歳未満人口は0.5ポイント下回っているが、15～64歳人口は0.3ポイント、65歳以上人口は0.1ポイント上回っている。

平成2年以降について、年齢3区分別人口の推移をみると、15歳未満人口は減少を続け、20年間で61,873人（△24.1%）減少した。15～64歳人口は、12年調査で増加したことを除いて減少しており、59,435人（△5.7%）減少した。一方、65歳以上人口は増加を続け、20年間で184,902人（109.2%）増と倍増した。

年齢3区分別人口割合の推移をみると、15歳未満人口は低下を続けている。15～64歳人口は12年調査まで70%前後で推移していたが、それ以降低下し、12年からの10年間で5.1ポイント低下した。一方、65歳以上人口割合は調査ごとに上昇しており、20年間で11.6ポイント上昇した。

図 I-5 年齢(3区分)別人口割合の推移

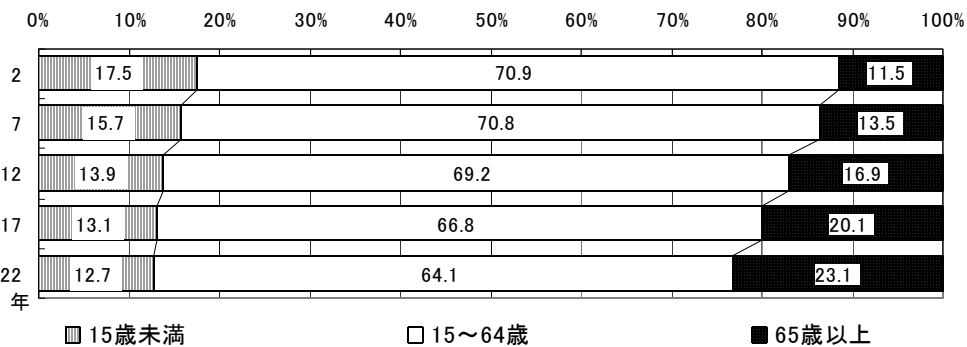


表 I-5 年齢(3区分)別人口の推移

年次	人 口					年齢別割合 (%)			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上
平成 2年	1,477,410	256,836	1,040,394	169,316	67,916	17.5	70.9	11.5	4.6
7年	1,423,792	223,364	1,006,496	192,703	71,119	15.7	70.8	13.5	5.0
12年	1,493,398	206,703	1,033,013	252,427	96,727	13.9	69.2	16.9	6.5
17年	1,525,393	199,608	1,015,642	305,301	132,153	13.1	66.8	20.1	8.7
22年	1,544,200	194,963	980,959	354,218	165,736	12.7	64.1	23.1	10.8
男	731,114	99,657	473,209	149,917	62,637	13.8	65.5	20.7	8.7
女	813,086	95,306	507,750	204,301	103,099	11.8	62.9	25.3	12.8
(参考) 全 国	128,057,352	16,803,444	81,031,800	29,245,685	14,072,210	13.2	63.8	23.0	11.1
兵 庫 県	5,588,133	759,277	3,515,442	1,281,486	600,323	13.7	63.3	23.1	10.8

注)総数には年齢「不詳」を含むが、割合は「不詳」を除いて算出。

長田区、兵庫区において高い65歳以上人口割合

年齢別人口割合を区別にみると、15歳未満人口割合は、西区が14.6%で最も高く、次いで東灘区で14.1%、北区で14.0%となっている。

15～64歳人口割合は、大半の区が60%程度であるが、東灘区、中央区及び西区は65%を超えており、他の区に比べ高くなっている。

65歳以上人口割合は、西区が18.2%で、全区で最も低い。

一方、最も65歳以上人口割合が高いのは長田区で29.6%、次いで兵庫区28.4%、須磨区25.2%と続いている。これらの区では区の人口の4人に1人が65歳以上ということになり、高齢化が一層進んでいることがわかる。須磨区は、今回調査で初めて25%を超えた。

平成2年からの20年間の推移を見ると、65歳以上人口割合はいずれの区も調査ごとに上昇しており、須磨区で15.5ポイント、垂水区で15.2ポイント上昇した。

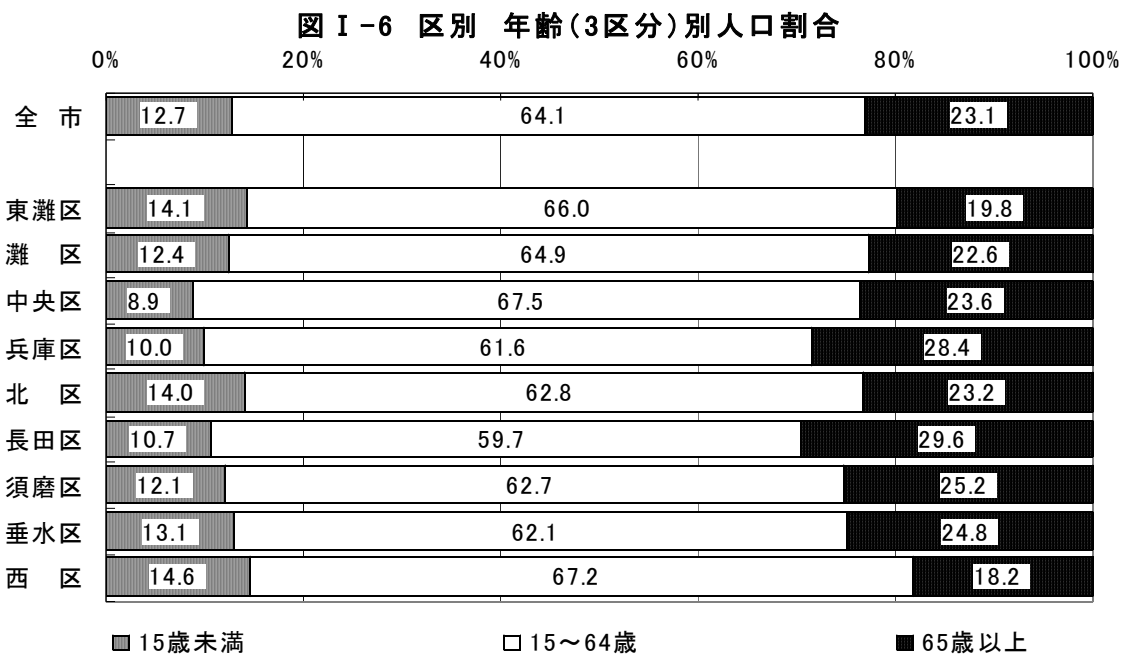


表 I - 6 区別、年齢(3区分)別人口

区	人 口					年齢別割合 a) (%)			
	総 数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上
全 市	1,544,200	194,963	980,959	354,218	165,736	12.7	64.1	23.1	10.8
東 灘 区	210,408	29,617	138,228	41,526	19,951	14.1	66.0	19.8	9.5
灘 区	133,451	16,396	85,667	29,860	15,117	12.4	64.9	22.6	11.5
中 央 区	126,393	10,829	82,184	28,696	13,680	8.9	67.5	23.6	11.2
兵 庫 区	108,304	10,535	65,135	30,002	14,612	10.0	61.6	28.4	13.8
北 区	226,836	31,772	142,101	52,492	23,056	14.0	62.8	23.2	10.2
長 田 区	101,624	10,839	60,393	29,901	14,504	10.7	59.7	29.6	14.3
須 磨 区	167,475	20,147	104,546	42,060	18,862	12.1	62.7	25.2	11.3
垂 水 区	220,411	28,711	136,506	54,608	25,742	13.1	62.1	24.8	11.7
西 区	249,298	36,117	166,199	45,073	20,212	14.6	67.2	18.2	8.2

a) 不詳を除いて算出。

図 I-7 区別 65歳以上人口割合の推移

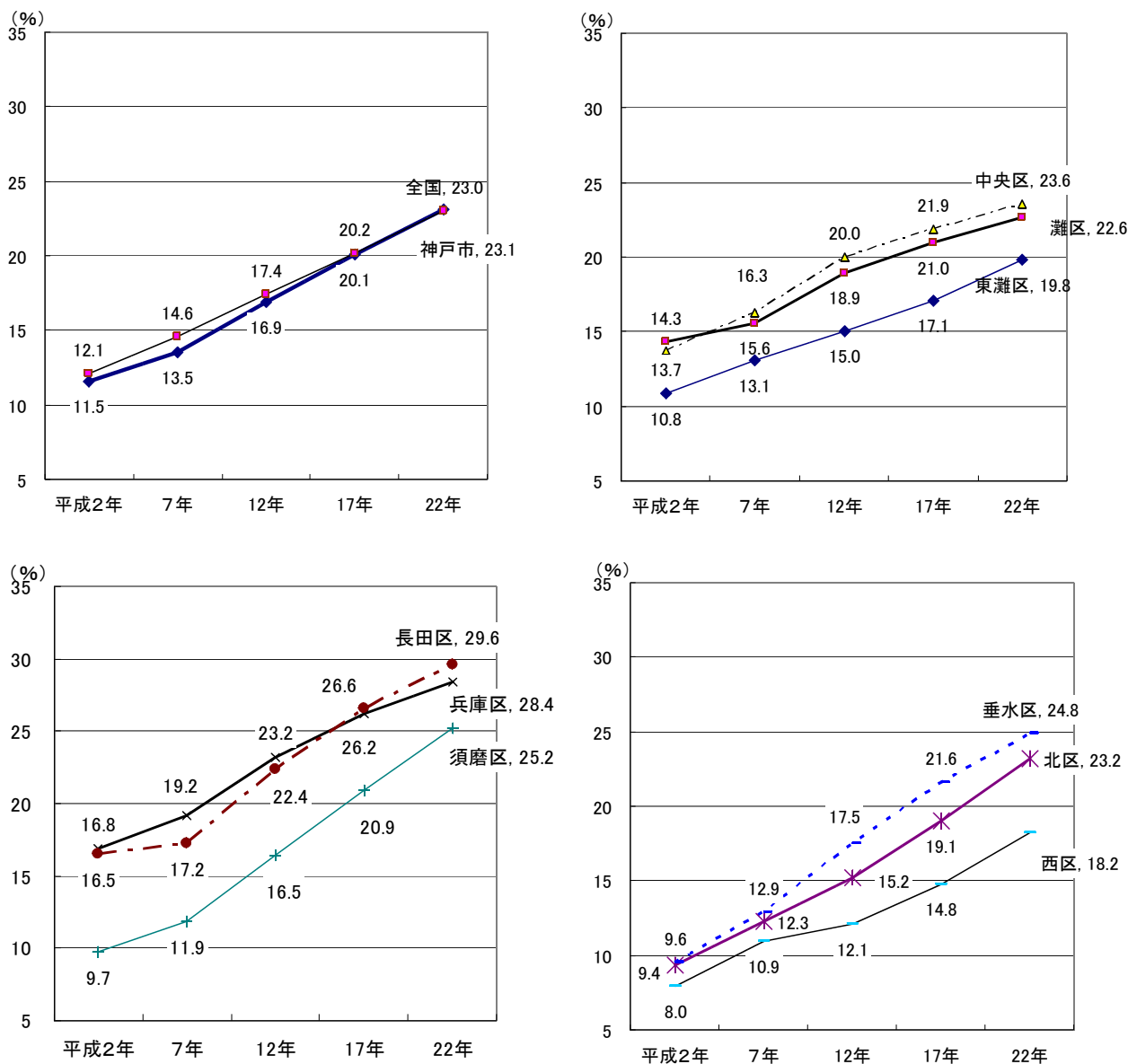


表 I-7 区別 65歳以上人口の推移

区	65歳以上人口					人口に占める割合 a) (%)				
	平成2年	7年	12年	17年	22年	平成2年	7年	12年	17年	22年
全市	169,316	192,703	252,427	305,301	354,218	11.5	13.5	16.9	20.1	23.1
東灘区	20,498	20,573	28,715	35,200	41,526	10.8	13.1	15.0	17.1	19.8
灘区	18,340	15,183	22,768	26,908	29,860	14.3	15.6	18.9	21.0	22.6
中央区	15,657	16,784	21,613	25,410	28,696	13.7	16.3	20.0	21.9	23.6
兵庫区	20,766	18,926	24,841	27,741	30,002	16.8	19.2	23.2	26.2	28.4
北区	18,515	28,341	34,221	42,965	52,492	9.4	12.3	15.2	19.1	23.2
長田区	22,494	16,673	23,588	27,584	29,901	16.5	17.2	22.4	26.6	29.6
須磨区	18,179	20,933	28,647	35,749	42,060	9.7	11.9	16.5	20.9	25.2
垂水区	22,294	31,044	39,576	47,832	54,608	9.6	12.9	17.5	21.6	24.8
西区	12,573	24,246	28,458	35,912	45,073	8.0	10.9	12.1	14.8	18.2

a) 不詳を除いて算出。

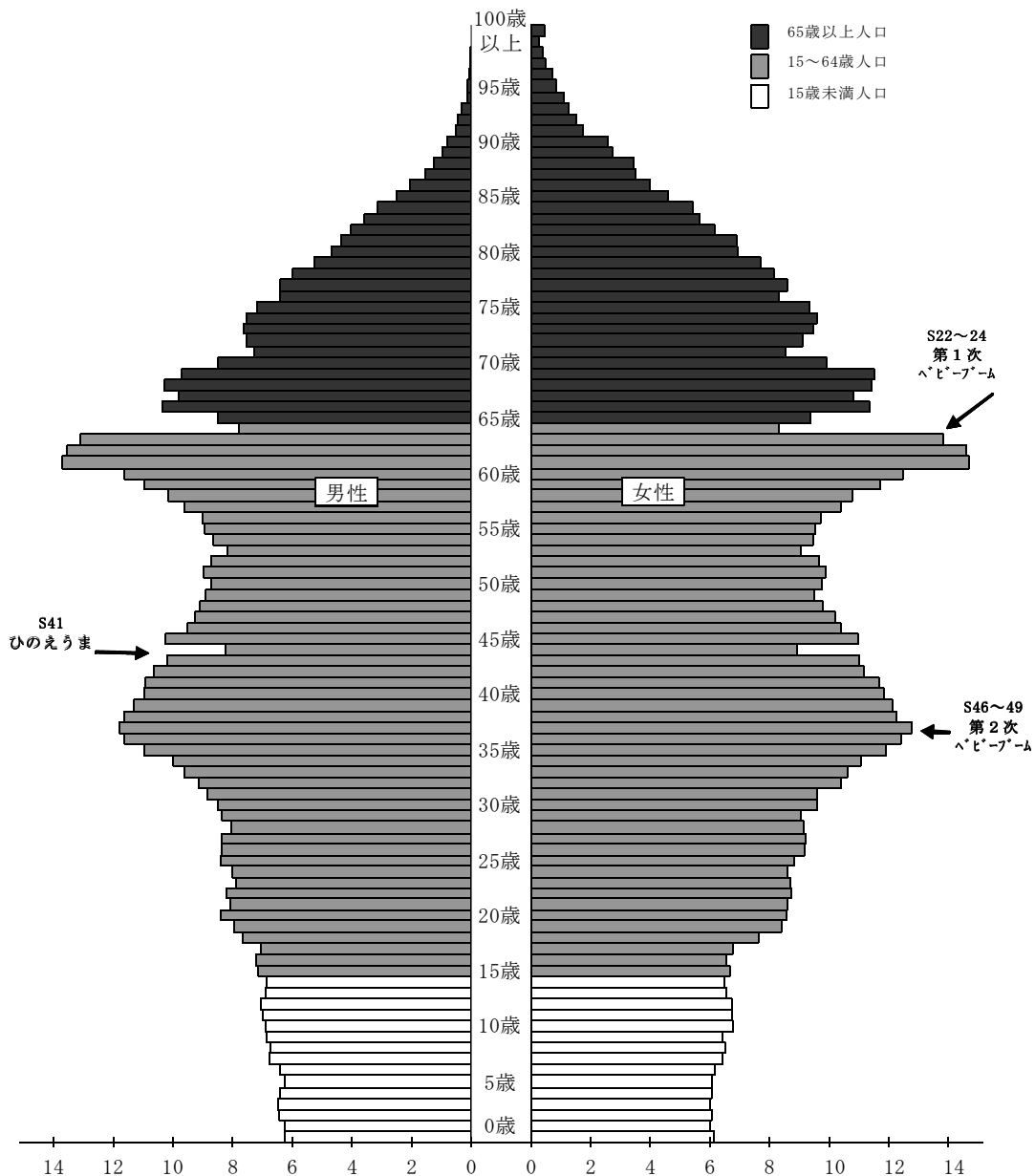
(2) 人口ピラミッド

2つの膨らみを持つ「ひょうたん型」の人口ピラミッド

神戸市の人口を年齢5歳階級別にみると、人口が最も多いのは、第1次ベビーブーム期に誕生した60～64歳の123,885人で、総人口の8.0%を占めている。性別・各歳別にみると、女性の61歳が14,703人で最も多く、男性も同じく61歳の13,725人が最も多い。

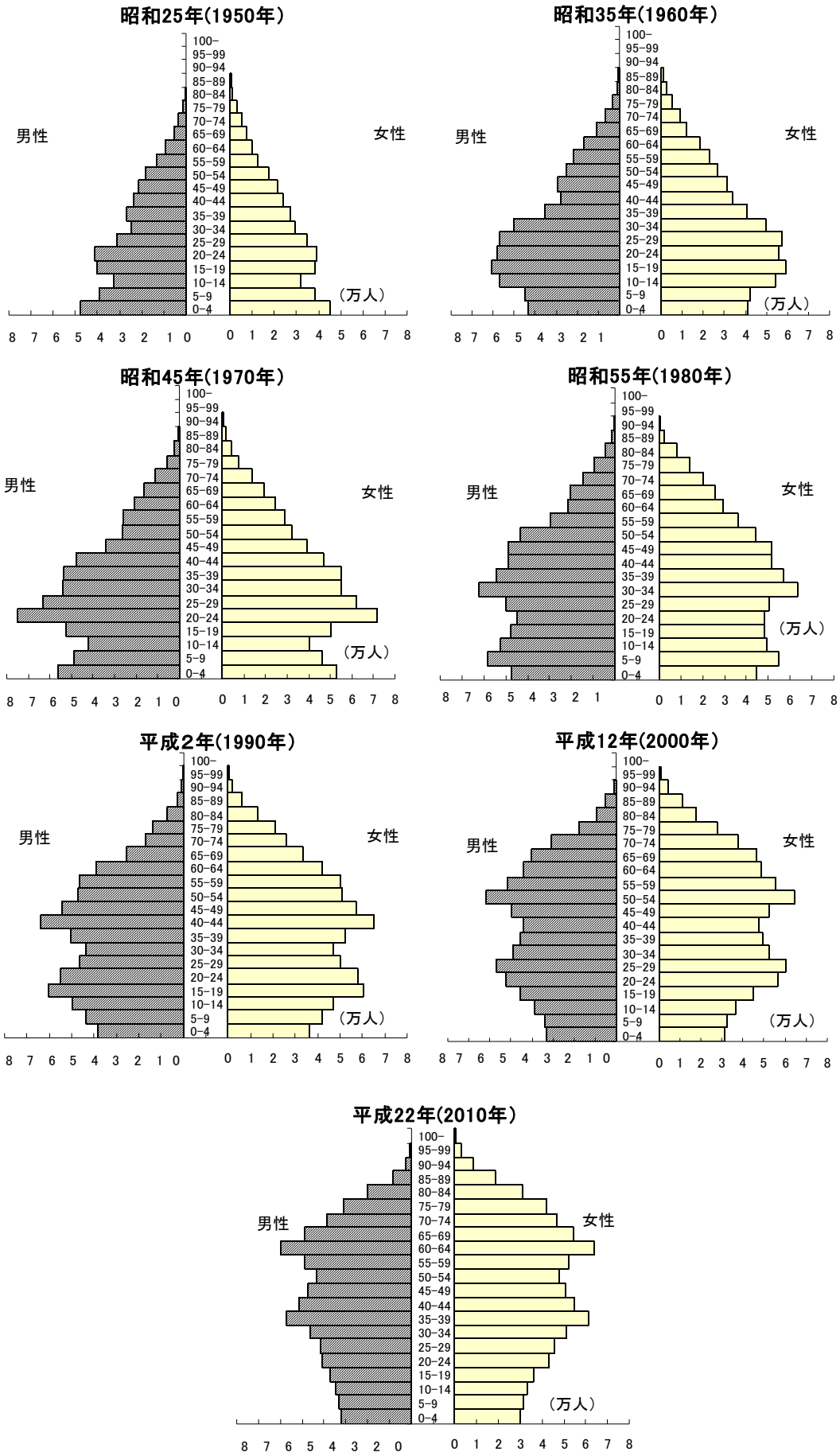
昭和25年以降について、人口ピラミッド（図1-9参照）の推移をみると、昭和25年当時「富士山型」であった人口ピラミッドは、出生数の減少により一時「つぼ型」に近づきつつあったが、昭和40年代の第2次ベビーブームによって出生数が増加したため、ピラミッドの裾が再び広がり、昭和45年には「星型」に近くなった。その後、出生数が低下して15歳未満人口は減少し、一方65歳以上人口は増加が続いているため、人口ピラミッドは2つの膨らみ（平成22年のピラミッドでは60～64歳と35～39歳）を持つ「逆ひょうたん型」に変化してきている。

図 I-8 年齢各歳別人口ピラミッド（平成22年10月1日現在）



(千人)

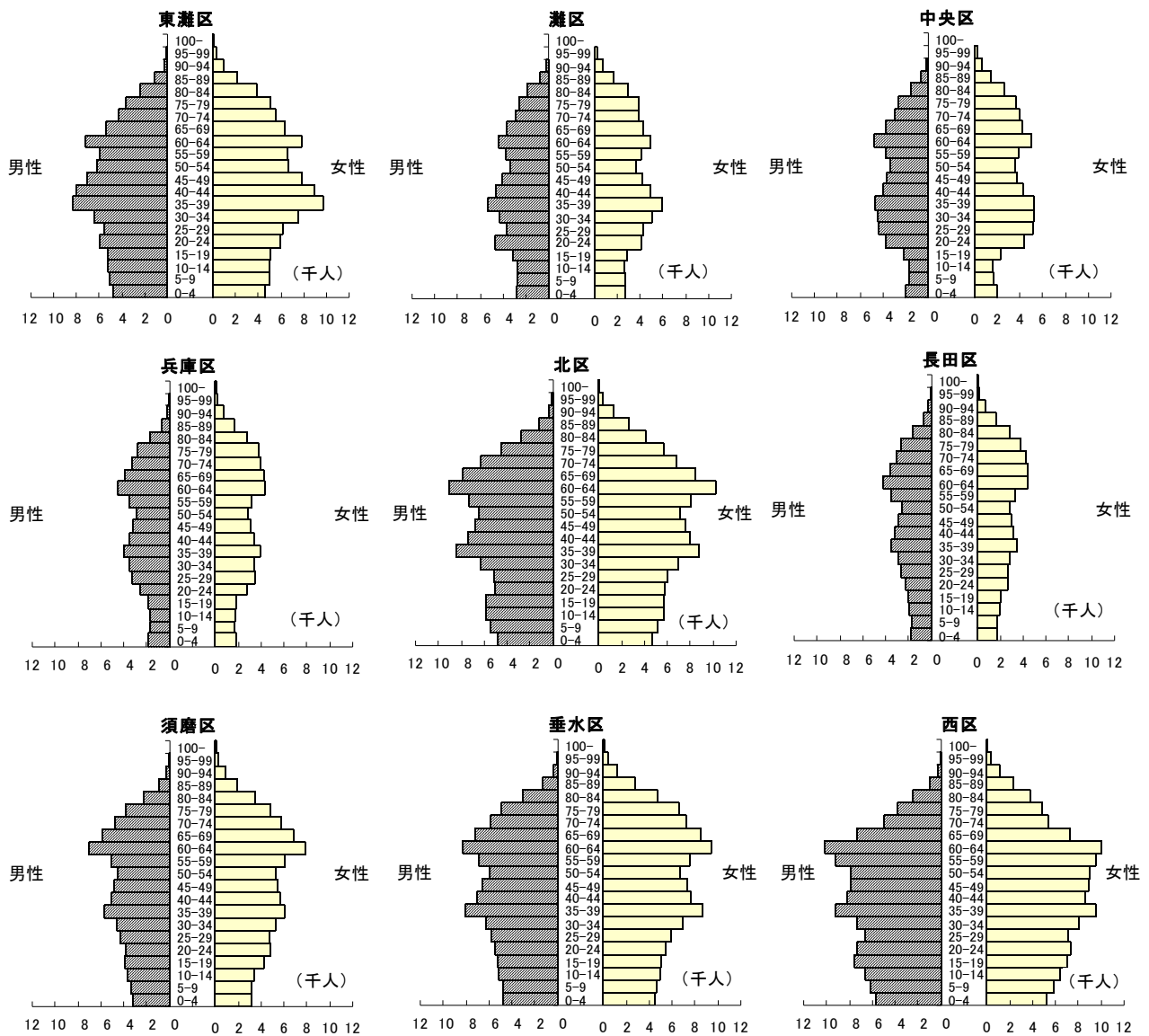
図 I-9 5歳階級別 人口ピラミッドの推移 (昭和25年～平成22年)



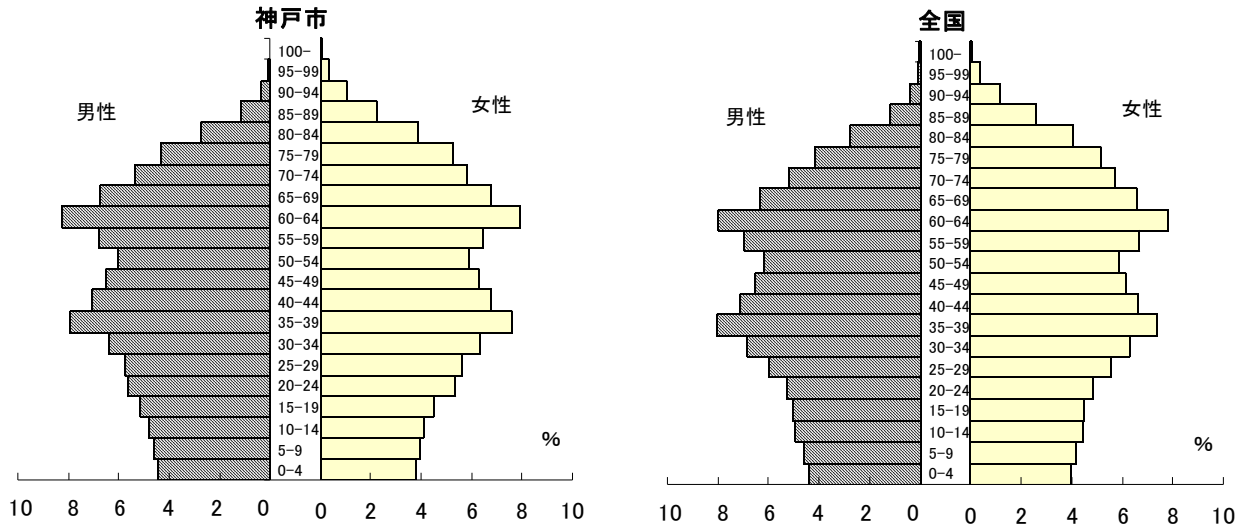
区別では若年層が増加する「星型」も表れる

人口ピラミッドを区別にみると、各区とも基本的には2つの膨らみをもつ「ひょうたん型」の特色を持つが、若年層の状況により「つぼ型」と「星型」の要素も加わった型に分けることができる。若年層が減少傾向にある北区、長田区、須磨区、垂水区、西区は「つぼ型」に近い形状ともいえる。一方、灘区、中央区、兵庫区では0～4歳が増加しており、いわば2重の「星型」の形状が表れている。これら若年層の今後の動きに注意を払う必要がある。

図 I-10 区別 5歳階級別 人口ピラミッド (平成22年)



(参考) 5歳階級別 人口ピラミッド (平成22年, %表示) -神戸市・全国-



人口ピラミッド

男女の年齢別人口構造の特徴を視覚的に表すために描かれるのが人口ピラミッドである。人口ピラミッドの形態には以下のようなものがある。

◆基本形

- ・富士山型：高出生率と高死亡率の組み合わせ、又は高出生率と緩慢に低下しつつある死亡率の組み合わせ
- ・つりがね型：低出生率と低死亡率の組み合わせ
- ・つぼ型：出生率が死亡率よりも低い。若年層の減少

◆人口移動の影響を受ける型 (ベビーブームの影響を受けてこれらの型となる場合もある。)

- ・星型 (都市型)：若い15～64歳人口が多数流入・増加している場合
- ・ひょうたん型 (過疎型)：若い15～64歳人口が多数流出・減少している場合

4 区別の人口

中央区をはじめ、東部市街地で増加が続く

区別に人口をみると、人口が最も多いのは西区249,298人（総人口に占める割合16.1%）で、次いで北区226,836人（同14.7%）、垂水区220,411人（同14.3%）と続いている。

一方、人口が最も少ないのは長田区101,624人（同6.6%）で、次いで兵庫区108,304人（同7.0%）、中央区126,393人（同8.2%）となっている。

前回の17年調査からの5年間で最も人口が増加したのは中央区で9,802人（対前回増加率8.4%）増、次いで西区5,661人（同2.3%）増となっている。さらに灘区5,401人（同4.2%）増、東灘区4,371人（同1.2%）増で、中央区とあわせ東部市街地での増加が続いている。

反対に最も減少したのは須磨区で、4,153人（同△2.4%）減となっている。

平成2年以降について推移をみると、人口が減少していた東灘区、灘区、中央区、兵庫区は、震災後の人口回復により、平成12年に増減数がプラスに転じ、引き続き増加している。一方、ニュータウン開発により、人口の増加が続いていた北区は、平成12年には減少に転じていたが、前回、今回とわずかながら増加となった。西区では増加が続いているが、増加幅は縮小した。

長田区は平成12年には増加したが、その後減少に転じた。

須磨区・垂水区は減少傾向が続いている。

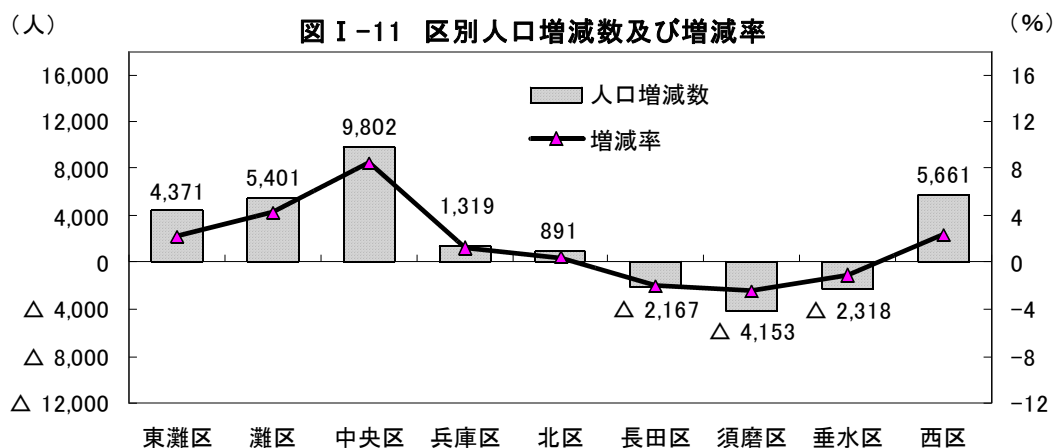
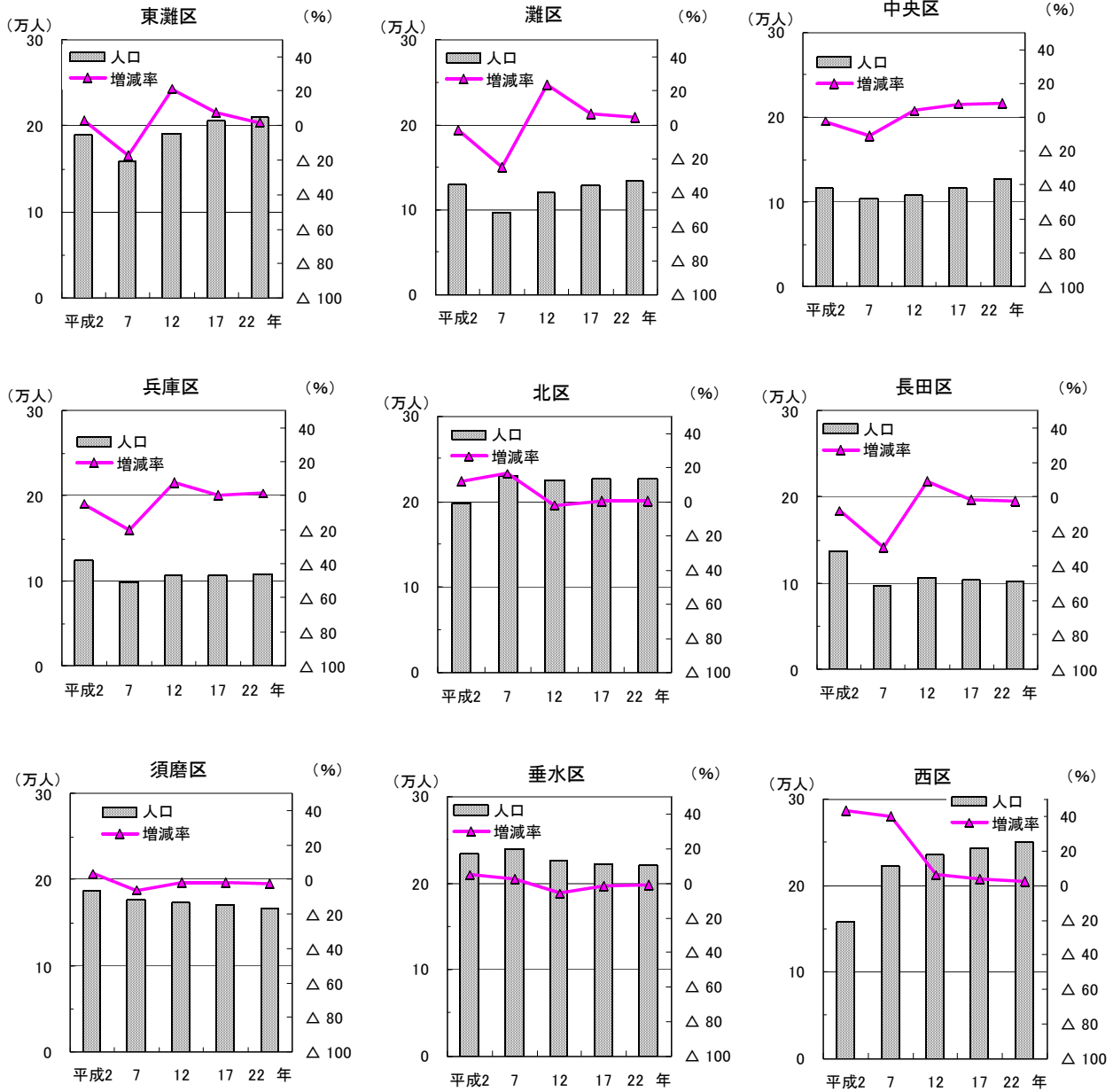


表 I-8 区別 国勢調査に

区	人 口				
	平成 2 年	7 年	12 年	17 年	22 年
全 市	1,477,410	1,423,792	1,493,398	1,525,393	1,544,200
東 灘 区	190,354	157,599	191,309	206,037	210,408
灘 区	129,578	97,473	120,518	128,050	133,451
中 央 区	116,279	103,711	107,982	116,591	126,393
兵 庫 区	123,919	98,856	106,897	106,985	108,304
北 区	198,443	230,473	225,184	225,945	226,836
長 田 区	136,884	96,807	105,464	103,791	101,624
須 磨 区	188,119	176,507	174,056	171,628	167,475
垂 水 区	235,254	240,203	226,230	222,729	220,411
西 区	158,580	222,163	235,758	243,637	249,298

図 I-12 区別 人口及び人口増減率の推移



よる人口の推移

増 減 数				増 減 率 (%)			
2 ~7 年	7 ~12年	12 ~17年	17 ~22年	2 ~7 年	7 ~12年	12 ~17年	17 ~22年
△ 53,618	69,606	31,995	18,807	△ 3.6	4.9	2.1	1.2
△ 32,755	33,710	14,728	4,371	△ 17.2	21.4	7.7	2.1
△ 32,105	23,045	7,532	5,401	△ 24.8	23.6	6.2	4.2
△ 12,568	4,271	8,609	9,802	△ 10.8	4.1	8.0	8.4
△ 25,063	8,041	88	1,319	△ 20.2	8.1	0.1	1.2
32,030	△ 5,289	761	891	16.1	△ 2.3	0.3	0.4
△ 40,077	8,657	△ 1,673	△ 2,167	△ 29.3	8.9	△ 1.6	△ 2.1
△ 11,612	△ 2,451	△ 2,428	△ 4,153	△ 6.2	△ 1.4	△ 1.4	△ 2.4
4,949	△ 13,973	△ 3,501	△ 2,318	2.1	△ 5.8	△ 1.5	△ 1.0
63,583	13,595	7,879	5,661	40.1	6.1	3.3	2.3

II 配偶関係

未婚率は男性が高い

神戸市の15歳以上人口の配偶関係について、男女別にみると、男性は15歳以上人口623,126人のうち、未婚者192,502人（未婚率31.7%）、有配偶者369,737人（有配偶率61.0%）、死別者19,288人（死別率3.2%）、離別者24,981人（離別率4.1%）となっている。また、女性は15歳以上人口712,051人のうち、未婚者183,504人（未婚率26.4%）、有配偶者373,337人（有配偶率53.7%）、死別者92,909人（死別率13.4%）、離別者45,653人（離別率6.6%）となっている。

未婚率は男性の方が女性より5.3ポイント高い。また、女性の死別率は男性の4倍を超えているが、これは女性のほうが平均寿命が長いことによる。

全国値と比較すると、全国の未婚率は、男性31.9%、女性23.3%で、神戸市は、男性は0.2ポイント下回っているが、女性は3.1ポイント上回っている。全国の有配偶率は、男性61.1%、女性56.9%で、神戸市はそれぞれ0.1ポイント、3.1ポイント下回っている。

未婚率が20年間で最も上昇したのは30～34歳女性

配偶関係別割合の推移には、配偶関係そのものの変化のほか、調査時点での年齢構成の変化の影響も含まれていることに注意する必要があるが、前回調査と比較し、平成2年からの推移をみても。

有配偶率は、前回調査時に比べ、男性0.6ポイント、女性0.8ポイント低下した。平成2年以降について推移をみると、男女とも、有配偶率は低下を続けている。

未婚率を年齢別に見ると、前回調査と比べて男性は25～59歳の各階級で上昇しており、特に35～49歳の各階級で5ポイント以上上昇している。女性は15～59歳の全階級で未婚率が上昇しているが、特に40～49歳の各階級で5ポイント以上上昇している。

平成2年から22年までの20年間をみると、男女とも25～54歳までの各階級で未婚率が継続して上昇している。20年間で最も上昇したのは、女性の30～34歳で、16.7%から38.6%へ21.9ポイント、次いで女性の25～29歳で43.8%から65.4%へ21.6ポイント上昇した。男性は30～34歳で30.3%から45.9%へ15.6ポイント上昇し、35～39歳で、18.5%から33.5%へ15.0ポイント上昇した。

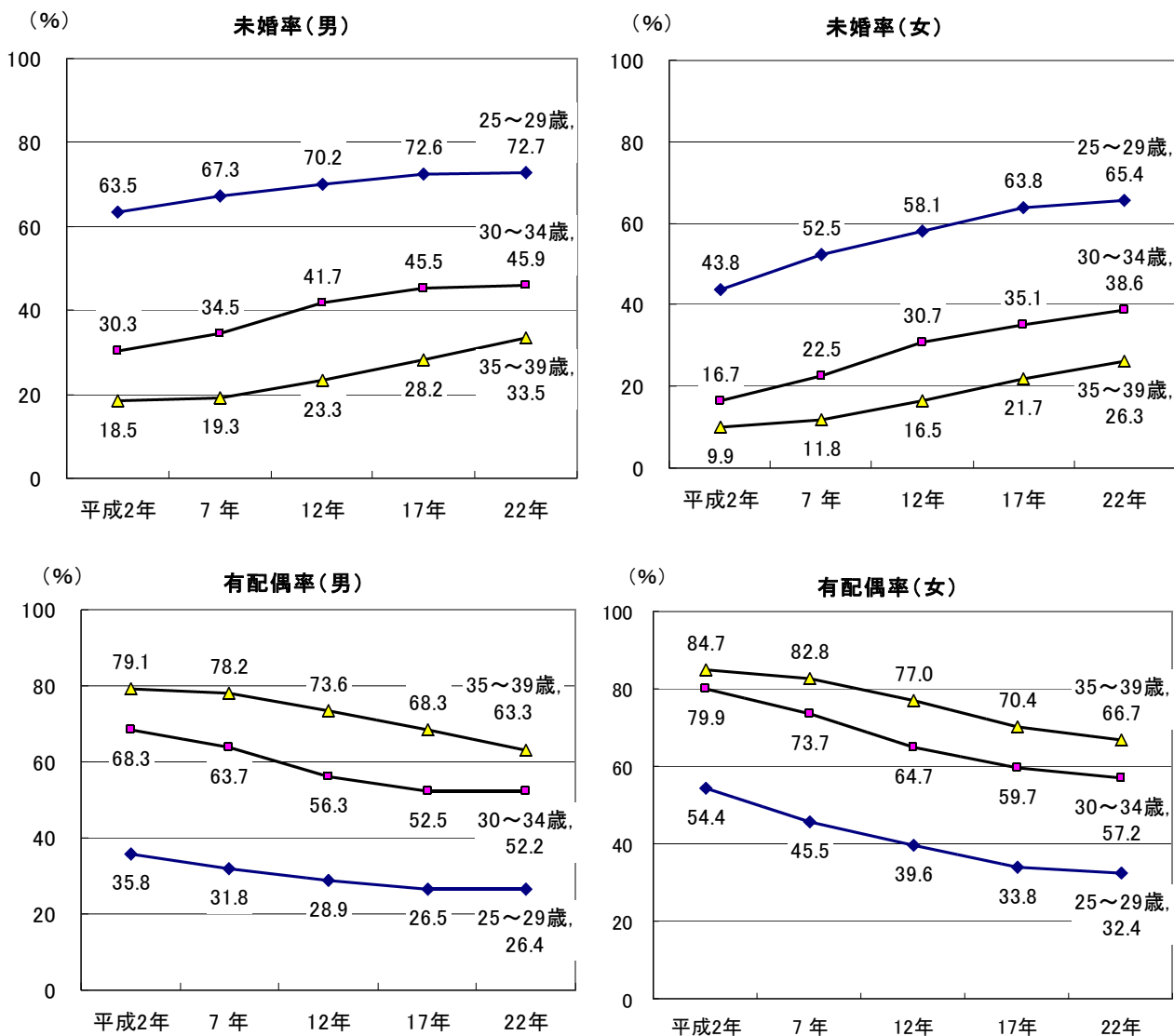
死別率、離別率は平成7年の女性の死別率を除き、男女とも上昇を続けている。

表Ⅱ-1 男女別、配偶関係別15歳以上人口の推移

年次	男					女					
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別	
実数											
平成 2年	574,032	177,918	360,225	13,483	12,171	635,678	163,479	361,943	76,112	24,679	
7年	567,998	178,821	353,887	14,282	14,084	631,201	167,680	355,141	75,882	27,167	
12年	607,053	192,712	368,900	15,913	17,608	678,387	181,273	371,051	83,292	33,546	
17年	619,602	193,164	371,878	17,789	21,356	701,341	183,281	376,082	90,245	40,945	
22年	623,126	192,502	369,737	19,288	24,981	712,051	183,504	373,337	92,909	45,653	
割合 (%)											
平成 2年	100.0	31.6	63.9	2.4	2.2	100.0	26.1	57.8	12.2	3.9	
7年	100.0	31.9	63.1	2.5	2.5	100.0	26.8	56.7	12.1	4.3	
12年	100.0	32.4	62.0	2.7	3.0	100.0	27.1	55.5	12.4	5.0	
17年	100.0	32.0	61.6	2.9	3.5	100.0	26.5	54.5	13.1	5.9	
22年	100.0	31.7	61.0	3.2	4.1	100.0	26.4	53.7	13.4	6.6	
(参考)											
全 国	100.0	31.9	61.1	3.1	3.8	100.0	23.3	56.9	13.9	5.9	

注) 総数は配偶関係「不詳」を含むが、割合は配偶関係「不詳」を除いて算出。

図Ⅱ-1 男女別、年齢（5歳階級）別 未婚率及び有配偶率の推移



表Ⅱ-2 男女別、年齢（5歳階級）別未婚率及び有配偶率の推移

年齢(5歳階級)	男					女				
	平成2年	7年	12年	17年	22年	平成2年	7年	12年	17年	22年
	未婚率					未婚率				
15～19歳	99.7	99.7	99.6	99.7	99.6	99.2	99.4	99.3	99.4	99.4
20～24歳	93.5	94.1	94.1	94.9	94.9	87.8	89.4	91.0	91.9	92.2
25～29歳	63.5	67.3	70.2	72.6	72.7	43.8	52.5	58.1	63.8	65.4
30～34歳	30.3	34.5	41.7	45.5	45.9	16.7	22.5	30.7	35.1	38.6
35～39歳	18.5	19.3	23.3	28.2	33.5	9.9	11.8	16.5	21.7	26.3
40～44歳	12.1	14.7	16.0	20.0	26.5	8.0	8.4	10.5	14.6	20.4
45～49歳	7.5	11.2	13.5	15.6	20.9	6.6	7.4	8.0	10.1	15.3
50～54歳	5.2	7.1	10.4	13.4	16.6	5.5	6.2	7.1	8.1	10.8
55～59歳	4.0	5.2	6.8	10.6	14.5	6.1	5.6	6.1	7.2	8.5
	有配偶率					有配偶率				
15～19歳	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.8	0.6	0.7	0.6	0.6
20～24歳	6.4	5.7	5.7	4.8	4.8	11.8	10.0	8.5	7.4	7.0
25～29歳	35.8	31.8	28.9	26.5	26.4	54.4	45.5	39.6	33.8	32.4
30～34歳	68.3	63.7	56.3	52.5	52.2	79.9	73.7	64.7	59.7	57.2
35～39歳	79.1	78.2	73.6	68.3	63.3	84.7	82.8	77.0	70.4	66.7
40～44歳	84.5	81.8	80.2	75.3	68.6	84.7	84.3	81.6	75.4	69.6
45～49歳	88.1	84.1	81.4	78.8	72.7	83.6	83.0	82.0	79.1	72.6
50～54歳	89.4	87.2	83.3	79.6	76.2	81.9	81.2	80.6	79.4	75.8
55～59歳	89.8	87.7	86.1	81.4	76.8	76.5	77.9	77.8	77.4	76.1

注) 総数は配偶関係「不詳」を含むが、割合は配偶関係「不詳」を除いて算出。

有配偶率が未婚率を上回るのは男女ともに30～34歳以上の年齢階級

配偶関係別割合を年齢5歳階級別にみると、未婚率は、男女とも20～24歳の90%台から、40～44歳の20%台へと急速に低下した後、年齢の上昇とともに緩やかに低下している。

有配偶率は未婚率とは対照的に、20～24歳の10%未満から35～39歳の60%台へと一気に上昇している。その後は、緩やかに上昇し、男性は70～74歳の81.7%、女性は55～59歳の76.1%でピークを迎えた後は年齢とともに低下している。このため、有配偶率が未婚率を上回るのは男女ともに30～34歳以上の年齢階級となっている。

死別率は年齢が上昇するにつれ男女差が大きくなっている。男性は全ての年齢階級において死別率は有配偶率を下回っているが、女性は75～79歳で近づき、80～84歳で死別率が有配偶率を上回っている。また、全ての年齢階級で女性が男性を上回っている。

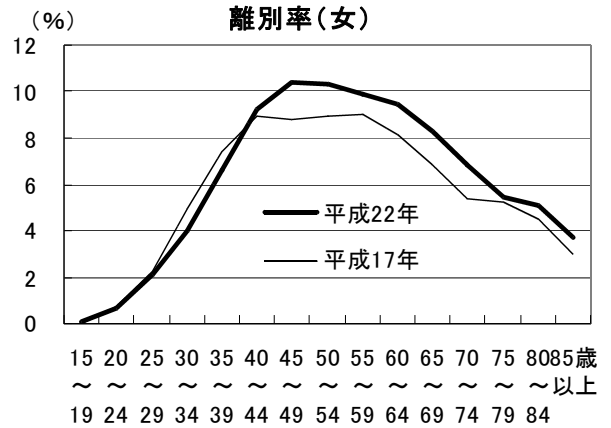
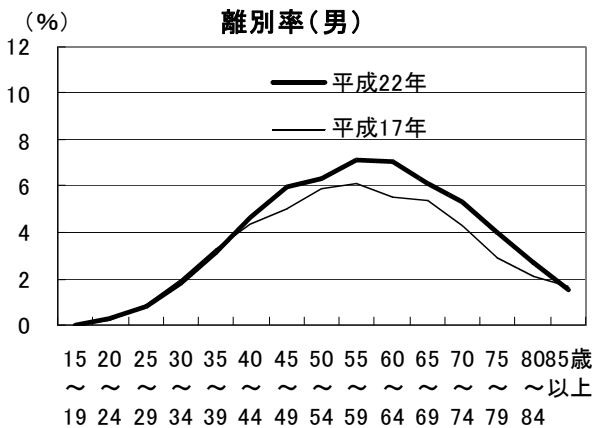
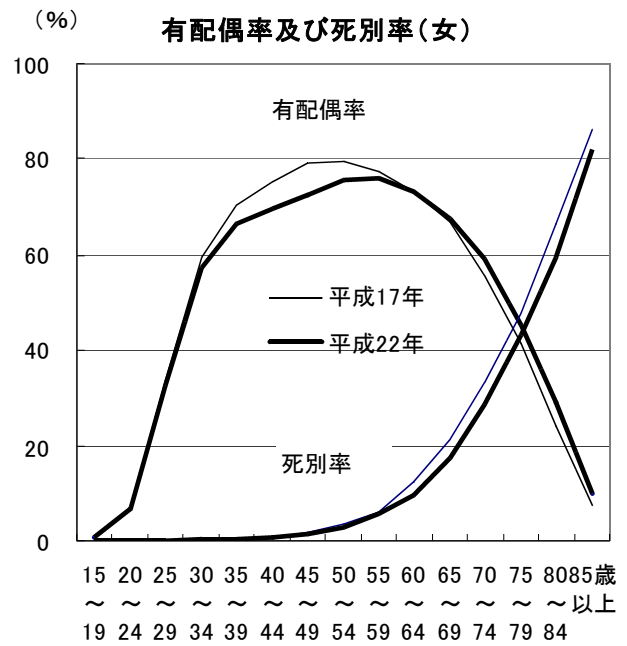
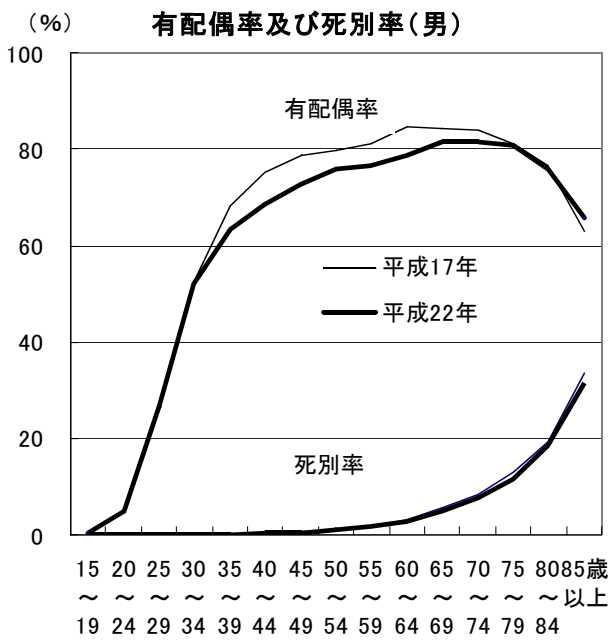
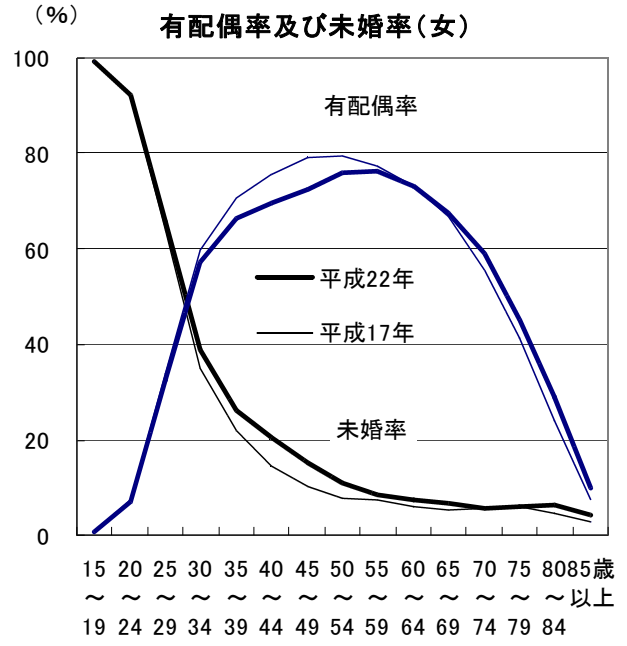
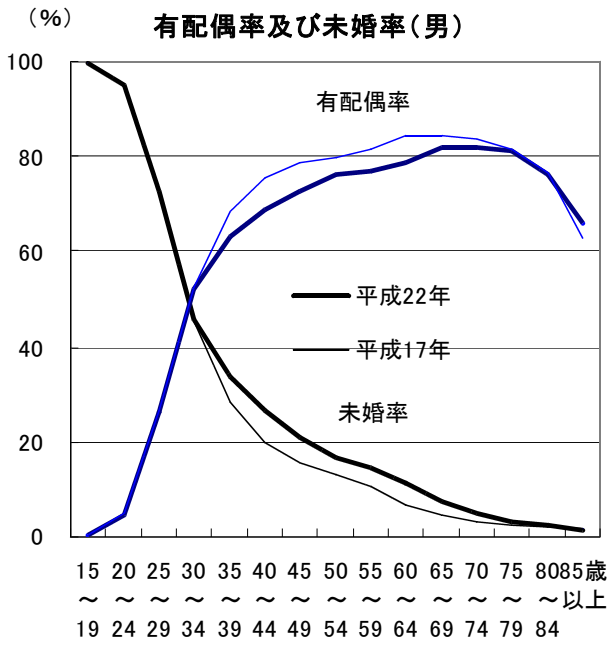
離別率についてみると、男性は55～59歳、女性は45～49歳が最も高くなっており、全ての年齢階級で女性が男性を上回っている。

表Ⅱ-3 配偶関係（4区分）別、年齢（5歳階級）別、男女別 15歳以上人口

年 齢 (5歳階級)	男					女				
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別	離 別
	実 数									
総 数	623,126	192,502	369,737	19,288	24,981	712,051	183,504	373,337	92,909	45,653
15 ～ 19 歳	37,092	36,390	131	3	10	36,167	35,660	206	3	13
20 ～ 24	40,674	37,304	1,892	17	101	43,295	39,096	2,988	28	286
25 ～ 29	41,587	29,135	10,577	14	339	45,511	29,051	14,370	50	940
30 ～ 34	46,237	20,618	23,426	33	834	51,338	19,405	28,746	97	2,038
35 ～ 39	57,394	18,693	35,329	88	1,746	61,545	15,858	40,225	229	3,982
40 ～ 44	51,110	13,169	34,130	139	2,296	54,708	10,911	37,240	428	4,907
45 ～ 49	47,071	9,563	33,324	219	2,702	50,974	7,642	36,256	795	5,223
50 ～ 54	43,369	7,037	32,197	373	2,671	47,889	5,099	35,623	1,405	4,871
55 ～ 59	48,835	6,911	36,482	760	3,372	52,278	4,367	39,044	2,823	5,084
60 ～ 64	59,840	6,637	45,951	1,661	4,102	64,045	4,841	45,969	6,040	5,964
65 ～ 69	48,706	3,496	38,746	2,331	2,908	54,522	3,458	35,951	9,429	4,447
70 ～ 74	38,574	1,871	30,731	3,005	1,988	46,680	2,564	26,729	13,028	3,105
75 ～ 79	31,328	1,033	24,756	3,543	1,233	42,194	2,494	18,479	17,651	2,224
80 ～ 84	19,848	502	14,709	3,591	512	31,172	1,867	8,720	17,832	1,535
85 歳以上	11,461	143	7,356	3,511	167	29,733	1,191	2,791	23,071	1,034
	割 合 (%)									
総 数	100.0	31.7	61.0	3.2	4.1	100.0	26.4	53.7	13.4	6.6
15 ～ 19 歳	100.0	99.6	0.4	0.0	0.0	100.0	99.4	0.6	0.0	0.0
20 ～ 24	100.0	94.9	4.8	0.0	0.3	100.0	92.2	7.0	0.1	0.7
25 ～ 29	100.0	72.7	26.4	0.0	0.8	100.0	65.4	32.4	0.1	2.1
30 ～ 34	100.0	45.9	52.2	0.1	1.9	100.0	38.6	57.2	0.2	4.1
35 ～ 39	100.0	33.5	63.3	0.2	3.1	100.0	26.3	66.7	0.4	6.6
40 ～ 44	100.0	26.5	68.6	0.3	4.6	100.0	20.4	69.6	0.8	9.2
45 ～ 49	100.0	20.9	72.7	0.5	5.9	100.0	15.3	72.6	1.6	10.5
50 ～ 54	100.0	16.6	76.2	0.9	6.3	100.0	10.8	75.8	3.0	10.4
55 ～ 59	100.0	14.5	76.8	1.6	7.1	100.0	8.5	76.1	5.5	9.9
60 ～ 64	100.0	11.4	78.7	2.8	7.0	100.0	7.7	73.2	9.6	9.5
65 ～ 69	100.0	7.4	81.6	4.9	6.1	100.0	6.5	67.5	17.7	8.3
70 ～ 74	100.0	5.0	81.7	8.0	5.3	100.0	5.6	58.8	28.7	6.8
75 ～ 79	100.0	3.4	81.0	11.6	4.0	100.0	6.1	45.2	43.2	5.4
80 ～ 84	100.0	2.6	76.2	18.6	2.7	100.0	6.2	29.1	59.5	5.1
85 歳以上	100.0	1.3	65.8	31.4	1.5	100.0	4.2	9.9	82.1	3.7

注) 総数は配偶関係「不詳」を含むが、割合は配偶関係「不詳」を除いて算出。

図Ⅱ-2 男女別、年齢（5歳階級）別 未婚率、有配偶率、死別率及び離別率（平成17、22年）



Ⅲ 世帯

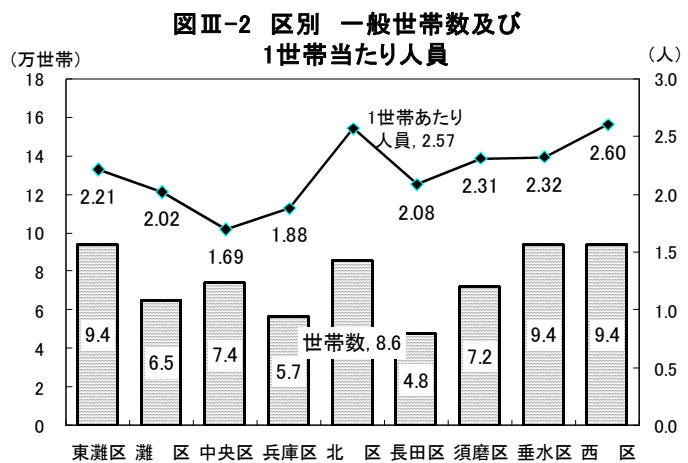
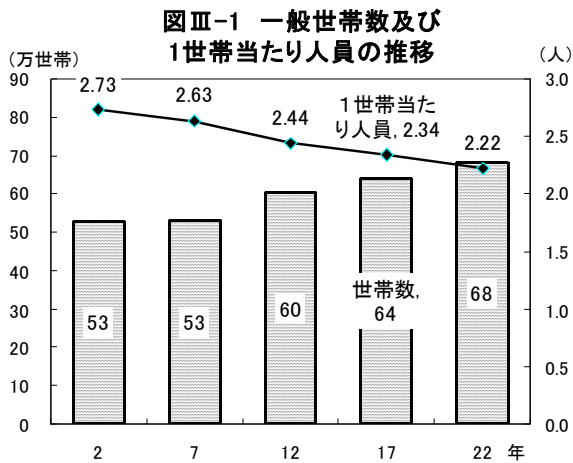
1 世帯総数

一般世帯数は683,310世帯（対前回比43,830世帯，6.9%増）－1世帯当たり2.22人－

平成22年10月1日現在の神戸市の世帯総数は684,183世帯で、前回の17年調査に比べて、40,832世帯、6.3%増加した。1世帯当たりの世帯人員は2.26人で、17年調査の2.37人に比べ、0.11人減少している。1世帯当たり人員は、昭和35年以来一貫して減り続けており、今回調査では過去最低の水準となっている。

世帯の種類別にみると、施設等の世帯を除いた一般世帯数は683,310世帯で17年調査と比べ43,830世帯、6.9%増加した。施設等の世帯数は873世帯で、17年調査と比べ286世帯、24.7%減少した。

一般世帯の1世帯当たり人員は2.22人で、平成17年調査と比べて0.12人減少し、やはり過去最低となっている。区別に一般世帯数をみると、世帯数が最も多いのは垂水区で93,930世帯、次いで東灘区93,906世帯、西区93,849世帯となっている。一方、世帯数が最も少ないのは長田区で48,178世帯である。1世帯当たり人員は、最高の西区でも2.60人と3人を下回っており、最も少ない中央区では1.69人、次いで兵庫区1.88人と2人を切っている。



表Ⅲ-1 世帯の種類別 世帯数及び世帯人員の推移

年次 区	世帯総数			一般世帯			施設等の世帯		
	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員
平成 2年	539,151	1,477,410	2.74	530,063	1,449,524	2.73	1,254	17,045	13.59
7年	536,508	1,423,792	2.65	534,417	1,405,663	2.63	1,160	16,906	14.57
12年	606,162	1,493,398	2.46	604,290	1,473,418	2.44	1,061	18,725	17.65
17年	643,351	1,525,393	2.37	639,480	1,497,364	2.34	1,159	23,187	20.01
22年	684,183	1,544,200	2.26	683,310	1,518,716	2.22	873	25,484	29.19
東灘区	94,039	210,408	2.24	93,906	207,579	2.21	133	2,829	21.27
灘区	65,178	133,451	2.05	65,132	131,598	2.02	46	1,853	40.28
中央区	73,814	126,393	1.71	73,632	124,770	1.69	182	1,623	8.92
兵庫区	56,954	108,304	1.90	56,866	106,666	1.88	88	1,638	18.61
北区	86,350	226,836	2.63	86,227	221,324	2.57	123	5,512	44.81
長田区	48,224	101,624	2.11	48,178	100,128	2.08	46	1,496	32.52
須磨区	71,657	167,475	2.34	71,590	165,251	2.31	67	2,224	33.19
垂水区	94,016	220,411	2.34	93,930	217,590	2.32	86	2,821	32.80
西区	93,951	249,298	2.65	93,849	243,810	2.60	102	5,488	53.80

注) 平成17年まで「総数」には世帯の種類「不詳」を含む。

2 世帯人員

1人世帯は大幅に増加し、全体の36.9%

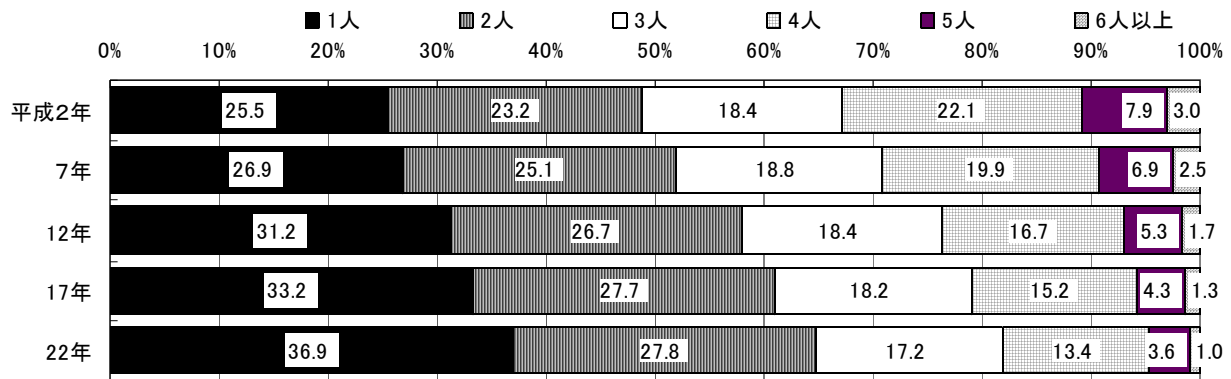
一般世帯の世帯数を世帯人員別にみると、1人世帯が252,415世帯（一般世帯総数に占める割合36.9%）で最も多く、次いで2人世帯190,200世帯（同27.8%）、3人世帯117,508世帯（同17.2%）、4人世帯91,674世帯（同13.4%）と、世帯人員が増加するほど、世帯数は少なくなっている。

前回の17年調査と比べると、世帯人員が1～3人の世帯はいずれも増加しており、特に1人世帯は、増加率18.7%と大幅に増加している。4人以上の世帯は全て減少している。

平成2年以降について一般世帯数に占める世帯人員別割合の推移をみると、1人世帯、2人世帯の占める割合は調査ごとに上昇しており、この20年間で1人世帯は11.4ポイント、2人世帯は4.6ポイント上昇した。平成7年以降、1人世帯と2人世帯だけで、一般世帯の半数以上を占めている。

一方、4～6人以上の世帯の割合は縮小傾向にあり、平成2年の33.0%から22年の18.0%と、約半分になっている。世帯の小規模化が進んでいることがわかる。

図Ⅲ-3 一般世帯の世帯人員割合の推移



表Ⅲ-2 世帯人員別 一般世帯数及び割合の推移

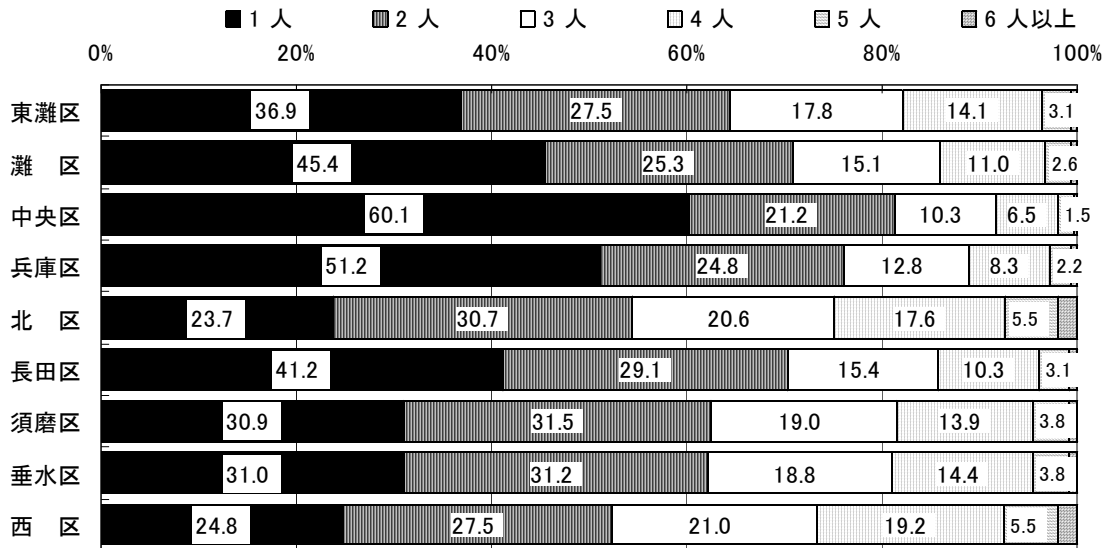
年次	総数	世帯人員					
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
実数							
平成 2年	530,063	135,172	123,138	97,368	117,025	41,630	15,730
7年	534,417	143,669	133,991	100,617	106,239	36,646	13,255
12年	604,290	188,694	161,370	110,895	101,045	31,963	10,323
17年	639,480	212,585	177,215	116,070	97,254	27,760	8,596
22年	683,310	252,415	190,200	117,508	91,674	24,560	6,953
割合 (%)							
平成 2年	100.0	25.5	23.2	18.4	22.1	7.9	3.0
7年	100.0	26.9	25.1	18.8	19.9	6.9	2.5
12年	100.0	31.2	26.7	18.4	16.7	5.3	1.7
17年	100.0	33.2	27.7	18.2	15.2	4.3	1.3
22年	100.0	36.9	27.8	17.2	13.4	3.6	1.0

全区で1人世帯・2人世帯の割合が過半数を占める

世帯人員別割合を区別にみると、全区で、1～2人世帯が過半数を占めている。中央区では1人世帯だけで60.1%、次いで兵庫区では51.2%と過半数を超えている。

北区、須磨区、垂水区、西区では1人世帯より2人世帯の数の方が多いが、それ以外の区は、世帯人員が多くなるにつれ、その数が少なくなっている。北区、西区では3人世帯や4人世帯の割合が高く、6人以上の世帯についても他区の2～3倍程度となっている。

図Ⅲ-4 区別 一般世帯の世帯人員割合



表Ⅲ-3 区別 世帯人員別一般世帯数及び割合

区	総数	世帯人員					
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
実数							
全市	683,310	252,415	190,200	117,508	91,674	24,560	6,953
東灘区	93,906	34,637	25,811	16,719	13,283	2,884	572
灘区	65,132	29,564	16,509	9,826	7,140	1,696	397
中央区	73,632	44,280	15,585	7,573	4,780	1,113	301
兵庫区	56,866	29,110	14,131	7,269	4,736	1,278	342
北区	86,227	20,462	26,498	17,720	15,198	4,706	1,643
長田区	48,178	19,856	14,039	7,411	4,970	1,473	429
須磨区	71,590	22,151	22,544	13,613	9,978	2,700	604
垂水区	93,930	29,113	29,279	17,647	13,524	3,530	837
西区	93,849	23,242	25,804	19,730	18,065	5,180	1,828
割合 (%)							
全市	100.0	36.9	27.8	17.2	13.4	3.6	1.0
東灘区	100.0	36.9	27.5	17.8	14.1	3.1	0.6
灘区	100.0	45.4	25.3	15.1	11.0	2.6	0.6
中央区	100.0	60.1	21.2	10.3	6.5	1.5	0.4
兵庫区	100.0	51.2	24.8	12.8	8.3	2.2	0.6
北区	100.0	23.7	30.7	20.6	17.6	5.5	1.9
長田区	100.0	41.2	29.1	15.4	10.3	3.1	0.9
須磨区	100.0	30.9	31.5	19.0	13.9	3.8	0.8
垂水区	100.0	31.0	31.2	18.8	14.4	3.8	0.9
西区	100.0	24.8	27.5	21.0	19.2	5.5	1.9

3 世帯の家族類型

家族類型の変更について

平成17年以前の「親族世帯」は平成22年から「親族のみの世帯」に変更し、非親族が同居している世帯を含めないこととなり、非親族が同居している世帯は、平成17年以前の「非親族世帯」を拡張し、平成22年から「非親族を含む世帯」に含めることとなった。

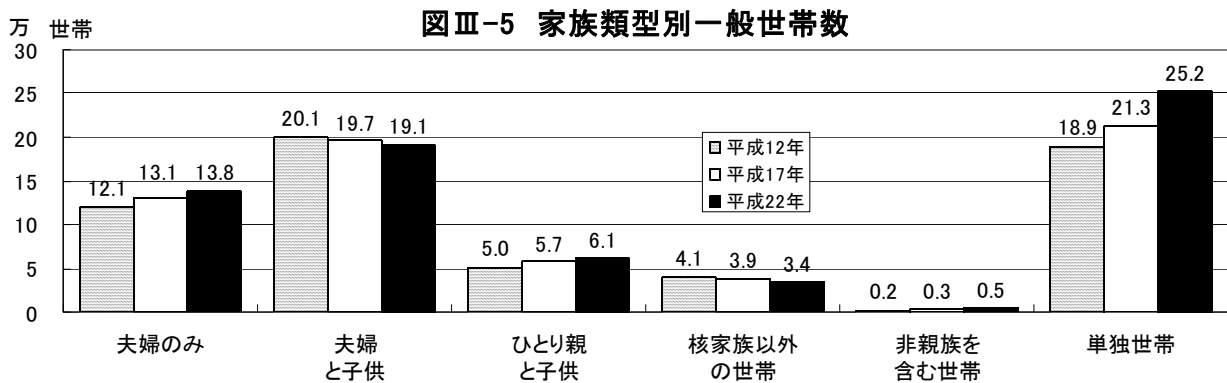
この新定義による遡及集計は、市値では行われていないが、県値で行われている。定義の違いによる差は「非親族を含む世帯」が最も大きく41.5%、次いで「男親と子供からなる世帯」2.5%、「他に分類されない親族世帯」1.1%となっている。

「親族のみの世帯」では全体で0.2%の差であるため、時系列比較では便宜上、親族世帯と比較を行う。

一般世帯に占める核家族世帯の割合は57.3%

一般世帯を家族類型別にみると、「親族のみの世帯」は424,595世帯（一般世帯総数に占める割合62.3%）、「非親族を含む世帯」は4,706世帯（同0.7%）、単独世帯は252,415世帯（同37.0%）となっている。前回の17年調査と比べると、単独世帯は39,830世帯（増加率18.7%）増加している。

「親族のみの世帯」のうち、核家族世帯は390,473世帯（一般世帯数に占める割合57.3%）であった。核家族世帯のうち、「夫婦のみの世帯」は138,385世帯（同20.3%）、「夫婦と子供から成る世帯」は190,698世帯（同28.0%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は61,390世帯（同9.0%）となっている。



表Ⅲ-4 家族類型別一般世帯数

家族類型	平成12年	17年	22年		平成17～22年	
			実数	割合	増減数	増減率
総数	604,290	639,480	683,310	100.0	43,830	6.9
親族のみの世帯 a)	413,263	424,171	424,595	62.3	424	0.1
核家族世帯 a)	372,390	385,594	390,473	57.3	4,879	1.3
夫婦のみ a)	121,019	131,462	138,385	20.3	6,923	5.3
夫婦と子供 a)	200,982	196,856	190,698	28.0	△ 6,158	△ 3.1
ひとり親と子供 a)	50,389	57,276	61,390	9.0	4,114	7.2
男親と子供 a)	7,173	7,745	7,908	1.2	163	2.1
女親と子供 a)	43,216	49,531	53,482	7.8	3,951	8.0
核家族以外の世帯 a)	40,873	38,577	34,122	5.0	△ 4,455	△ 11.5
非親族を含む世帯 b)	2,333	2,724	4,706	0.7
単独世帯	188,694	212,585	252,415	37.0	39,830	18.7

注) 平成22年の総数(実数)には世帯の家族類型「不詳」を含む。割合は家族類型「不詳」を除いて算出。

a) 平成17年以前は、世帯に同居する非親族(住み込みのための従業員、家事手伝いなど)がいる場合も含む。

b) 平成17年以前は、二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯をいう。

増加が続く単独世帯

平成2年以降について、家族類型別の推移をみると、単独世帯（一人暮らし世帯）の増加が目立つ。

単独世帯は、平成2年の135,172世帯から252,415世帯へと20年間で86.7%増加し、割合も11.5ポイント上昇し37.0%を占めている。17年以降は「夫婦と子供から成る世帯」を上回って最も多い家族類型となった。

核家族世帯は、実数では増加傾向にあるが、割合は、単独世帯の増加に伴い総数が増加しているため、低下を続けている。核家族世帯のうち「夫婦のみの世帯」は実数では増加しているが、割合は低下している。「夫婦と子供から成る世帯」については減少傾向にあり、割合も2年には39.9%あったが、22年には28.0%と11.9ポイント低下した。「ひとり親と子供から成る世帯」は実数、割合ともに上昇している。

表Ⅲ-5 家族類型別 一般世帯数の推移

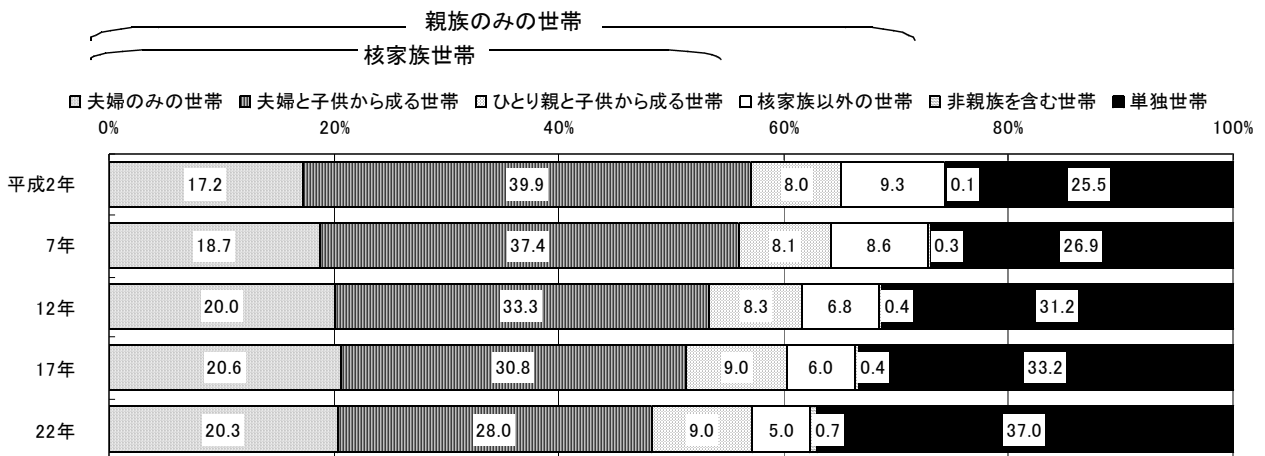
年次	総数	親族のみの世帯 a)	核家族世帯 a)	夫婦のみの世帯 a)	夫婦と子供 a)	ひとり親と子供 a)	核家族以外の世帯 a)	非親族を含む世帯 b)	単独世帯
平成 2年	530,063	394,180	345,000	91,324	211,526	42,150	49,180	711	135,172
7年	534,417	389,151	343,095	99,946	199,734	43,415	46,056	1,597	143,669
12年	604,290	413,263	372,390	121,019	200,982	50,389	40,873	2,333	188,694
17年	639,480	424,171	385,594	131,462	196,856	57,276	38,577	2,724	212,585
22年	683,310	424,595	390,473	138,385	190,698	61,390	34,122	4,706	252,415
割合 (%)									
平成 2年	100.0	74.4	65.1	17.2	39.9	8.0	9.3	0.1	25.5
7年	100.0	72.8	64.2	18.7	37.4	8.1	8.6	0.3	26.9
12年	100.0	68.4	61.6	20.0	33.3	8.3	6.8	0.4	31.2
17年	100.0	66.3	60.3	20.6	30.8	9.0	6.0	0.4	33.2
22年	100.0	62.3	57.3	20.3	28.0	9.0	5.0	0.7	37.0
(参考) 全 国	100.0	66.7	56.4	19.8	27.9	8.7	10.3	0.9	32.4

注) 総数(実数)には世帯の家族類型「不詳」を含む。割合は家族類型「不詳」を除いて算出。

a) 平成17年以前は、世帯に同居する非親族(住み込みのための従業員、家事手伝いなど)がいる場合も含む。

b) 平成17年以前は、二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯をいう。

図Ⅲ-6 家族類型別一般世帯総数に占める割合の推移



北区・西区で高い「夫婦と子供から成る世帯」の割合

区別の家族類型別割合の違いを特徴づけているのは、「夫婦と子供から成る世帯」と、単独世帯の比率である。北区、西区では、単独世帯が20%台と低く、「夫婦と子供から成る世帯」が30%台と高くなっている。また、3世代世帯を含む核家族以外の世帯の割合も、他区と比べて高い。

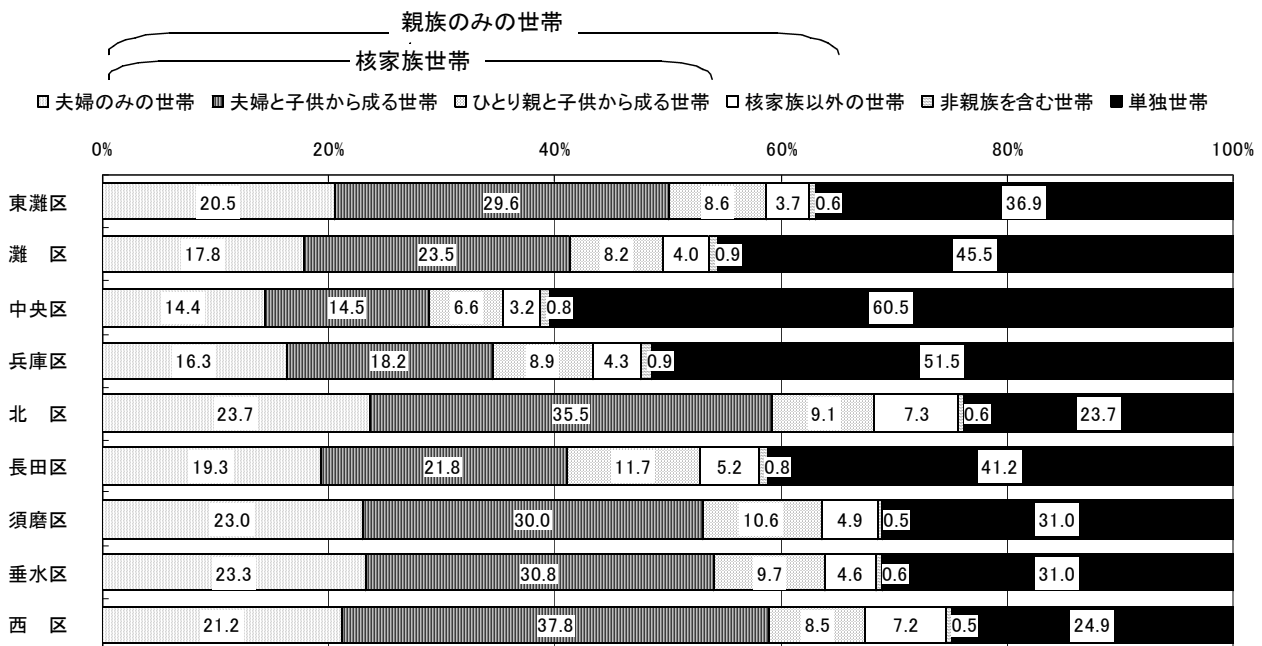
一方、「夫婦と子供から成る世帯」の割合の低い中央区、兵庫区ではそれと反比例して、単独世帯がそれぞれ60.5%、51.5%と過半数を超えている。

表Ⅲ-6 区別 家族類型別一般世帯数

区	総数	親族のみの世帯	核家族世帯	夫婦のみ	夫婦と子供	ひとり親と子供	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯
実数									
東灘区	93,906	58,629	55,120	19,199	27,809	8,112	3,509	579	34,637
灘区	65,132	34,811	32,206	11,589	15,288	5,329	2,605	595	29,564
中央区	73,632	28,333	25,972	10,538	10,614	4,820	2,361	617	44,280
兵庫区	56,866	26,916	24,503	9,200	10,267	5,036	2,413	529	29,110
北区	86,227	65,173	58,872	20,435	30,571	7,866	6,301	556	20,462
長田区	48,178	27,897	25,409	9,304	10,488	5,617	2,488	396	19,856
須磨区	71,590	48,955	45,487	16,447	21,477	7,563	3,468	376	22,151
垂水区	93,930	64,166	59,880	21,859	28,887	9,134	4,286	547	29,113
西区	93,849	69,715	63,024	19,814	35,297	7,913	6,691	511	23,242
割合 (%)									
東灘区	100.0	62.5	58.7	20.5	29.6	8.6	3.7	0.6	36.9
灘区	100.0	53.6	49.6	17.8	23.5	8.2	4.0	0.9	45.5
中央区	100.0	38.7	35.5	14.4	14.5	6.6	3.2	0.8	60.5
兵庫区	100.0	47.6	43.3	16.3	18.2	8.9	4.3	0.9	51.5
北区	100.0	75.6	68.3	23.7	35.5	9.1	7.3	0.6	23.7
長田区	100.0	57.9	52.8	19.3	21.8	11.7	5.2	0.8	41.2
須磨区	100.0	68.5	63.6	23.0	30.0	10.6	4.9	0.5	31.0
垂水区	100.0	68.4	63.8	23.3	30.8	9.7	4.6	0.6	31.0
西区	100.0	74.6	67.4	21.2	37.8	8.5	7.2	0.5	24.9

注) 総数(実数)には世帯の家族類型「不詳」を含む。割合は家族類型「不詳」を除いて算出。

図Ⅲ-7 区別、家族類型別一般世帯総数に占める割合



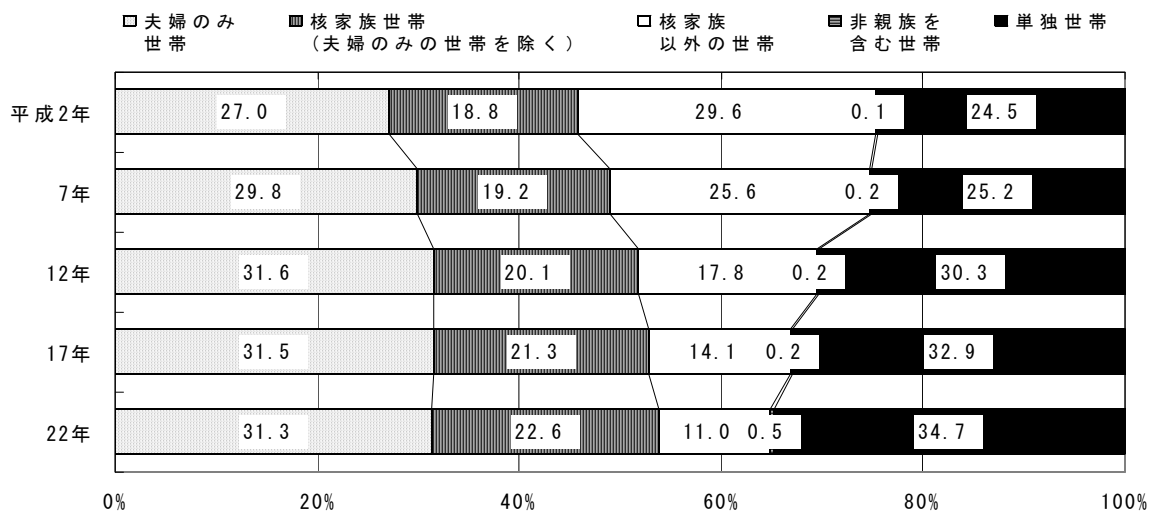
4 65歳以上世帯員がいる世帯のようす

65歳以上世帯員がいる世帯は一般世帯全体の35.6%

神戸市の一般世帯683,310世帯のうち、65歳以上世帯員がいる一般世帯は242,963世帯で、前回の17年調査と比べ、29,876世帯、14.0%増加した。一般世帯のうち65歳以上世帯員がいる世帯の占める割合は、調査のたびに上昇し、平成2年には24.0%であったが22年は35.6%となっており、20年間で11.6ポイント上昇している。このうち、単独世帯は84,193世帯（65歳以上世帯員がいる世帯の総数に占める割合34.7%）で、前回と比べ1.8ポイント、核家族世帯は130,886世帯（同53.9%）で1.1ポイント上昇している。一方、3世代世帯を含む核家族以外の世帯は26,690世帯（同11.0%）で3.1ポイント低下している。

単独世帯は全国（同24.8%）よりも9.9ポイント、夫婦のみの世帯は全国（同28.6%）より2.7ポイント高い。このことより全国よりも65歳以上世帯員がいる世帯の小規模化が進んでいることがわかる。

図Ⅲ-8 家族類型別65歳以上世帯員がいる一般世帯数の割合の推移



表Ⅲ-7 家族類型別 65歳以上世帯員がいる一般世帯数の推移

年次	総数	親族のみの世帯				核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯
		親族のみの世帯 a)	核家族世帯 a)	うち夫婦のみの世帯 a)	うち左記以外の核家族世帯 a)			
実数								
平成2年	127,278	95,886	58,261	34,381	23,880	37,625	162	31,230
7年	140,900	105,162	69,146	42,051	27,095	36,016	236	35,502
12年	180,456	125,471	93,339	57,045	36,294	32,132	301	54,684
17年	213,087	142,577	112,549	67,186	45,363	30,028	400	70,110
22年	242,963	157,576	130,886	76,052	54,834	26,690	1,194	84,193
割合 (%)								
平成2年	100.0	75.3	45.8	27.0	18.8	29.6	0.1	24.5
7年	100.0	74.6	49.1	29.8	19.2	25.6	0.2	25.2
12年	100.0	69.5	51.7	31.6	20.1	17.8	0.2	30.3
17年	100.0	66.9	52.8	31.5	21.3	14.1	0.2	32.9
22年	100.0	64.9	53.9	31.3	22.6	11.0	0.5	34.7
(参考) 全国	100.0	74.7	51.8	28.6	23.2	22.9	0.5	24.8

a)平成17年以前は、世帯に同居する非親族(住み込みのための従業員、家事手伝いなど)がいる場合も含む。
b)平成17年以前は、二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯をいう。

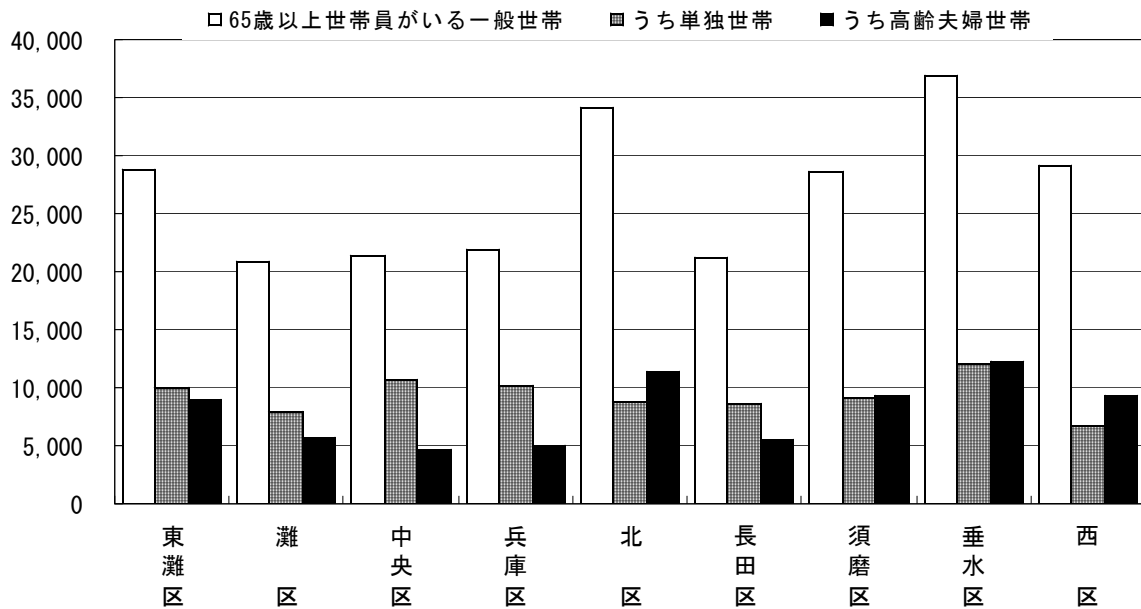
65歳以上世帯員がいる世帯の割合は長田区が最も高い

65歳以上世帯員がいる一般世帯が一般世帯総数に占める割合を区別にみると、最も高い長田区が44.2%、次いで須磨区が40.0%、北区39.5%、垂水区39.3%と続いている。垂水区、北区は65歳以上世帯員がいる一般世帯の数が3万世帯を超えている。

単独世帯が一般世帯総数に占める割合は、長田区の18.0%が最も高く、兵庫区17.8%、中央区14.6%と続いている。また、65歳以上世帯員がいる一般世帯の総数に占める割合をみると、中央区が50.1%と半数を超えている。次いで兵庫区46.2%、長田区40.7%となっている。中央区は一般世帯総数に占める65歳以上世帯員がいる一般世帯の割合は全市で一番低いが、65歳以上世帯員がいる一般世帯のうち単独世帯の割合は高い。

高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦）が一般世帯総数に占める割合は、北区、須磨区がともに13.1%で最も高く、次いで垂水区が13.0%と続いている。65歳以上世帯員がいる一般世帯の総数に占める割合も北区が33.2%で最も高く、次いで垂水区33.1%、須磨区32.7%と続いている。

図Ⅲ-9 区別 65歳以上世帯員がいる一般世帯数



表Ⅲ-8 区別 65歳以上世帯員がいる一般世帯数

年次区名	65歳以上世帯員がいる一般世帯				一般世帯総数に占める割合(%)			(参考) 一般世帯総数	
	うち単独世帯		うち高齢夫婦世帯		65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち単独世帯	うち高齢夫婦世帯		
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)					
平成22年	242,963	84,193	34.7	72,159	29.7	35.6	12.3	10.6	683,310
東灘区	28,732	9,921	34.5	9,018	31.4	30.6	10.6	9.6	93,906
灘区	20,808	7,994	38.4	5,757	27.7	31.9	12.3	8.8	65,132
中央区	21,451	10,749	50.1	4,712	22.0	29.1	14.6	6.4	73,632
兵庫区	21,943	10,135	46.2	4,939	22.5	38.6	17.8	8.7	56,866
北区	34,090	8,767	25.7	11,331	33.2	39.5	10.2	13.1	86,227
長田区	21,281	8,665	40.7	5,520	25.9	44.2	18.0	11.5	48,178
須磨区	28,642	9,182	32.1	9,372	32.7	40.0	12.8	13.1	71,590
垂水区	36,919	12,099	32.8	12,224	33.1	39.3	12.9	13.0	93,930
西区	29,097	6,681	23.0	9,286	31.9	31.0	7.1	9.9	93,849
(参考) 全国	19,337,687	4,790,768	24.8	5,250,952	27.2	37.3	9.2	10.1	51,842,307

5 65歳以上世帯員の単独世帯（一人暮らし65歳以上人口）

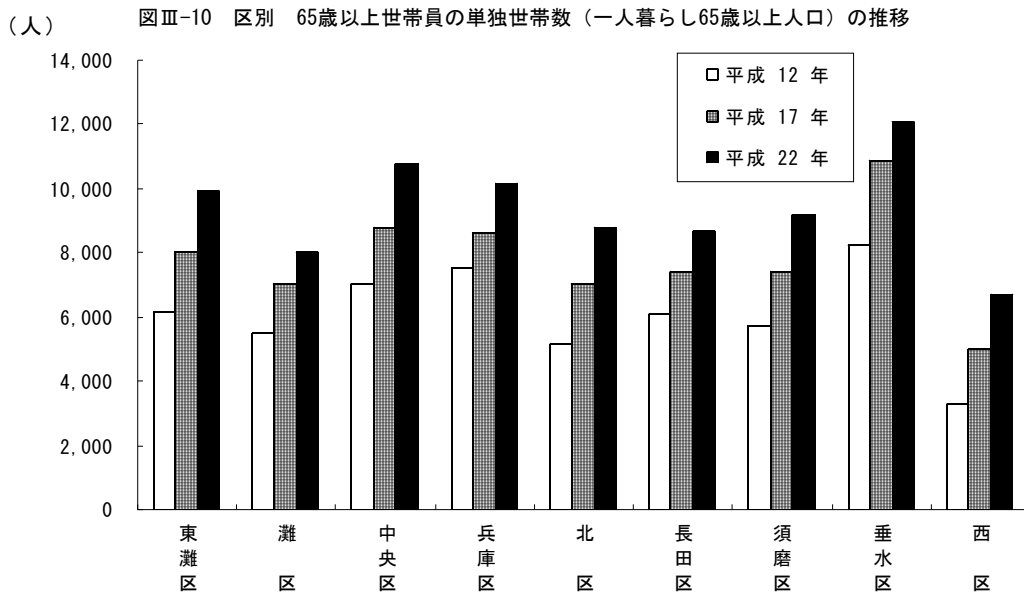
一人暮らし65歳以上人口が65歳以上人口に占める割合は23.8%

一人暮らし65歳以上人口が65歳以上人口に占める割合をみると、総数354,218人に対し84,193人と23.8%を占めている。全国と比べてみると、全国は16.4%となっており、神戸市は7.4ポイント上回っている。

男女別にみると、男性24,615人、女性59,578人で女性が男性の2.4倍となっている。65歳以上人口総数に占める割合でみると、男性の16.4%に対し女性は29.2%となっている。

区別にみると、17年調査と比べ、各区とも増加している。一人暮らし65歳以上人口が最も多いのは垂水区で12,099人であるが、中央区10,749人、兵庫区10,135人と上位3区では1万人を超えている。最も少ないのは西区で6,681人である。

65歳以上人口総数に占める割合が最も高いのは中央区で37.5%、次いで兵庫区33.8%となっている。最も低いのは西区で14.8%となっている。



表Ⅲ-9 区別 65歳以上世帯員の単独世帯数（一人暮らし65歳以上人口）

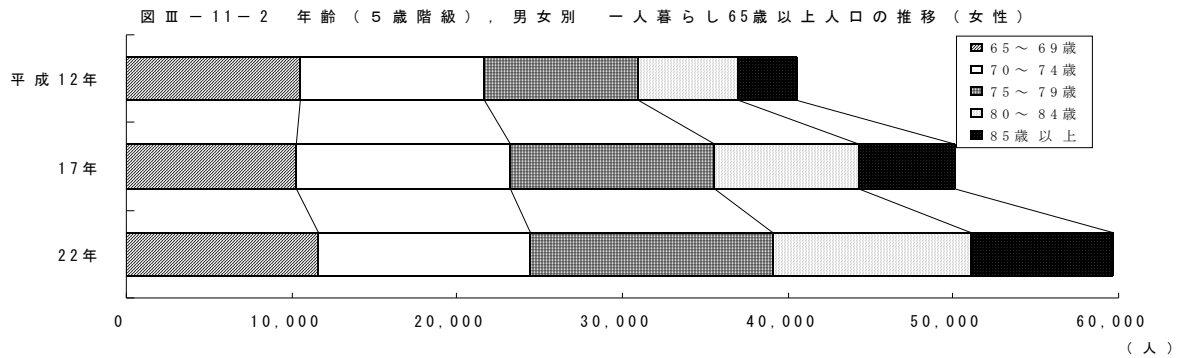
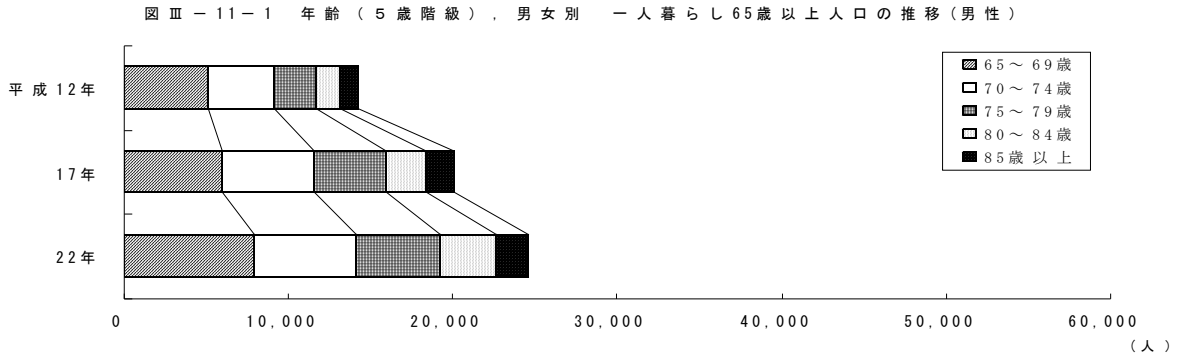
区名	平成12年 総数	平成17年 総数	平成22年						(参考) 平成22年 65歳以上人口
			総数	男	女	65歳以上人口に占める割合(%)			
						総数	男	女	
全市	54,684	70,110	84,193	24,615	59,578	23.8	16.4	29.2	354,218
東灘区	6,175	8,015	9,921	2,416	7,505	23.9	14.1	30.8	41,526
灘区	5,481	7,043	7,994	2,304	5,690	26.8	19.0	32.1	29,860
中央区	7,003	8,788	10,749	3,603	7,146	37.5	30.6	42.3	28,696
兵庫区	7,530	8,594	10,135	3,780	6,355	33.8	29.8	36.7	30,002
北区	5,153	7,011	8,767	2,479	6,288	16.7	10.8	21.3	52,492
長田区	6,116	7,429	8,665	2,509	6,156	29.0	20.8	34.5	29,901
須磨区	5,700	7,392	9,182	2,348	6,834	21.8	13.1	28.3	42,060
垂水区	8,232	10,851	12,099	3,164	8,935	22.2	13.7	28.4	54,608
西区	3,294	4,987	6,681	2,012	4,669	14.8	10.1	18.6	45,073
(参考) 全国	3,032,140	3,864,778	4,790,768	1,385,742	3,405,026	16.4	11.1	20.3	29,245,685

女性の75～84歳では3割以上が一人暮らし

一人暮らし65歳以上人口を年齢5歳階級別にみると、男性は65～69歳の7,949人、女性は75～79歳の14,587人が最も多い。男性は年齢が上の階級になるほど、一人暮らし65歳以上人口が減少していくのに対し、女性は75～79歳をピークとして増減する。

前回17年調査からの増減率をみると、女性の70～74歳で2.1%減少となっているのを除き、全ての年齢（5歳階級）で増加している。

一人暮らし65歳以上人口が各年齢人口総数に占める割合は、女性の75～79歳及び80～84歳では3割を超え、85歳以上でも28.9%と3割近い人が一人暮らしとなっている。



表Ⅲ-10 年齢（5歳階級）、男女別 一人暮らし65歳以上人口

年 齢 (5歳階級)	一人暮らし65歳以上人口			増 減 率		各年齢人口に占める割合		
	平成12年	17年	22年	12年～17年	17年～22年	平成12年	17年	22年
総 数	54,684	70,110	84,193	28.2	20.1	21.7	23.0	23.8
65～69歳	15,691	16,228	19,619	3.4	20.9	18.0	17.9	19.0
70～74歳	15,107	18,674	18,975	23.6	1.6	22.0	22.6	22.3
75～79歳	11,856	16,632	19,614	40.3	17.9	25.9	26.6	26.7
80～84歳	7,401	11,146	15,448	50.6	38.6	26.9	29.2	30.3
85歳以上	4,629	7,430	10,537	60.5	41.8	19.7	23.5	25.6
男 性	14,200	20,086	24,615	41.5	22.5	13.4	15.5	16.4
65～69歳	5,112	5,993	7,949	17.2	32.6	12.7	14.2	16.3
70～74歳	4,053	5,626	6,199	38.8	10.2	13.1	15.1	16.1
75～79歳	2,483	4,337	5,027	74.7	15.9	13.7	16.2	16.0
80～84歳	1,444	2,472	3,492	71.2	41.3	15.3	17.5	17.6
85歳以上	1,108	1,658	1,948	49.6	17.5	16.0	19.0	17.0
女 性	40,484	50,024	59,578	23.6	19.1	27.6	28.4	29.2
65～69歳	10,579	10,235	11,670	△ 3.3	14.0	22.7	21.3	21.4
70～74歳	11,054	13,048	12,776	18.0	△ 2.1	29.3	28.7	27.4
75～79歳	9,373	12,295	14,587	31.2	18.6	33.9	34.5	34.6
80～84歳	5,957	8,674	11,956	45.6	37.8	33.0	36.1	38.4
85歳以上	3,521	5,772	8,589	63.9	48.8	21.3	25.3	28.9

IV 住居

1 住宅の所有の関係

共同住宅では高層になるほど持ち家の割合が上昇

住宅に住む一般世帯数は678,102世帯で、前回の17年調査と比べると、47,508世帯、7.5%増加した。

これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家に住む世帯は386,147世帯(住宅に住む一般世帯総数の56.9%)で最も多く、民営の借家179,121世帯(同26.4%)、公営・都市再生機構・公社の借家89,463世帯(同13.2%)、給与住宅18,140世帯(同2.7%)、間借り5,231世帯(同0.8%)となっている。

住宅の建て方別に住宅の所有の関係別割合をみると、一戸建では持ち家が最も多く、94.4%と9割以上を占めている。長屋建でも持ち家が最も多く、58.6%と5割以上を占めている。共同住宅では、民営の借家が39.2%で最も多く、次いで持ち家35.0%、公営・都市再生機構・公社の借家21.4%と続いている。特に共同住宅は、1・2階建では民営の借家が91.7%と9割以上であるが、高層になるにしたがって、民営の借家の割合が低くなっている。

また、住宅の所有関係別に住宅の建て方別割合をみると、持ち家は一戸建が59.7%を占め、続いて、6階建以上の共同住宅が27.1%となっている。これに対し、借家では一戸建は3.5%にすぎず、大半が共同住宅で、3～5階建が44.6%、6階建以上が37.4%と3階以上の建物で8割以上を占めている。

表IV-1 住宅の所有の関係別、建て方別 住宅に住む一般世帯数

住宅の所有の関係	総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数 a)	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
実数								
住宅に住む一般世帯	678,102	244,152	16,300	416,897	35,197	169,097	212,602	744
持ち家	386,147	230,397	9,559	145,914	1,234	40,019	104,661	277
借家	268,584	9,434	6,267	252,638	32,395	119,891	100,352	240
公営・都市再生機構・公社の借家	89,463	8	150	89,305	131	41,520	47,654	—
公営の借家	57,570	8	58	57,504	116	23,565	33,823	—
都市再生機構・公社の借家	31,893	—	92	31,801	15	17,955	13,831	—
民営の借家	179,121	9,426	6,117	163,333	32,264	78,371	52,698	240
給与住宅	18,140	1,246	307	16,380	1,281	8,334	6,764	203
間借り	5,231	3,075	167	1,965	287	853	825	24
住宅の所有の関係別割合 (%)								
住宅に住む一般世帯	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	56.9	94.4	58.6	35.0	3.5	23.7	49.2	37.2
借家	39.6	3.9	38.4	60.6	92.0	70.9	47.2	32.3
公営・都市再生機構・公社の借家	13.2	0.0	0.9	21.4	0.4	24.6	22.4	—
公営の借家	8.5	0.0	0.4	13.8	0.3	13.9	15.9	—
都市再生機構・公社の借家	4.7	—	0.6	7.6	0.0	10.6	6.5	—
民営の借家	26.4	3.9	37.5	39.2	91.7	46.3	24.8	32.3
給与住宅	2.7	0.5	1.9	3.9	3.6	4.9	3.2	27.3
間借り	0.8	1.3	1.0	0.5	0.8	0.5	0.4	3.2
住宅の建て方別割合 (%)								
住宅に住む一般世帯	100.0	36.0	2.4	61.5	5.2	24.9	31.4	0.1
持ち家	100.0	59.7	2.5	37.8	0.3	10.4	27.1	0.1
借家	100.0	3.5	2.3	94.1	12.1	44.6	37.4	0.1
公営・都市再生機構・公社の借家	100.0	0.0	0.2	99.8	0.1	46.4	53.3	—
公営の借家	100.0	0.0	0.1	99.9	0.2	40.9	58.8	—
都市再生機構・公社の借家	100.0	—	0.3	99.7	0.0	56.3	43.4	—
民営の借家	100.0	5.3	3.4	91.2	18.0	43.8	29.4	0.1
給与住宅	100.0	6.9	1.7	90.3	7.1	45.9	37.3	1.1
間借り	100.0	58.8	3.2	37.6	5.5	16.3	15.8	0.5

a) 建物全体の階数「不詳」を含む。

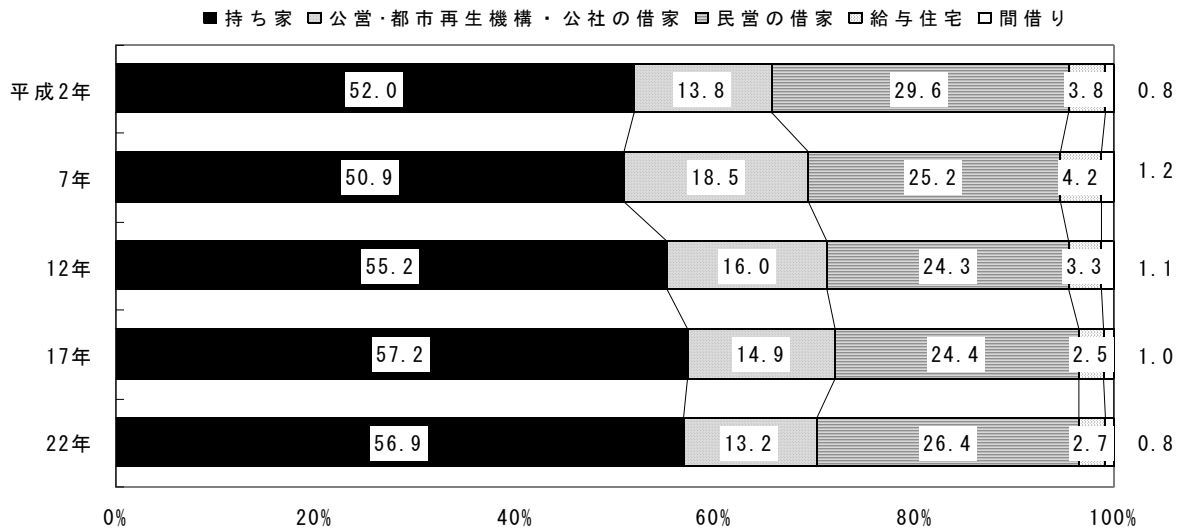
持ち家率が減少に転じる

平成2年以降について、住宅の所有の関係別に住宅に住む一般世帯数の割合の推移をみると、持ち家の割合（持ち家率）は、震災による住宅の損壊等の影響で低下した平成7年以降では、はじめて減少に転じ、今回調査では56.9%となっている。

公営・都市再生機構・公社の借家の割合は、仮設住宅や復興住宅の建設等により平成7年に18.5%となっていたが、今回調査では平成17年に続いて低下し13.2%となった。民営の借家と給与住宅の割合は前回よりわずかながら上昇した。

全国と比べると持ち家率が低く、公営・都市再生機構・公社の借家の割合が高くなっているのが特徴である。

図IV-1 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数に占める割合の推移



表IV-2 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数の推移

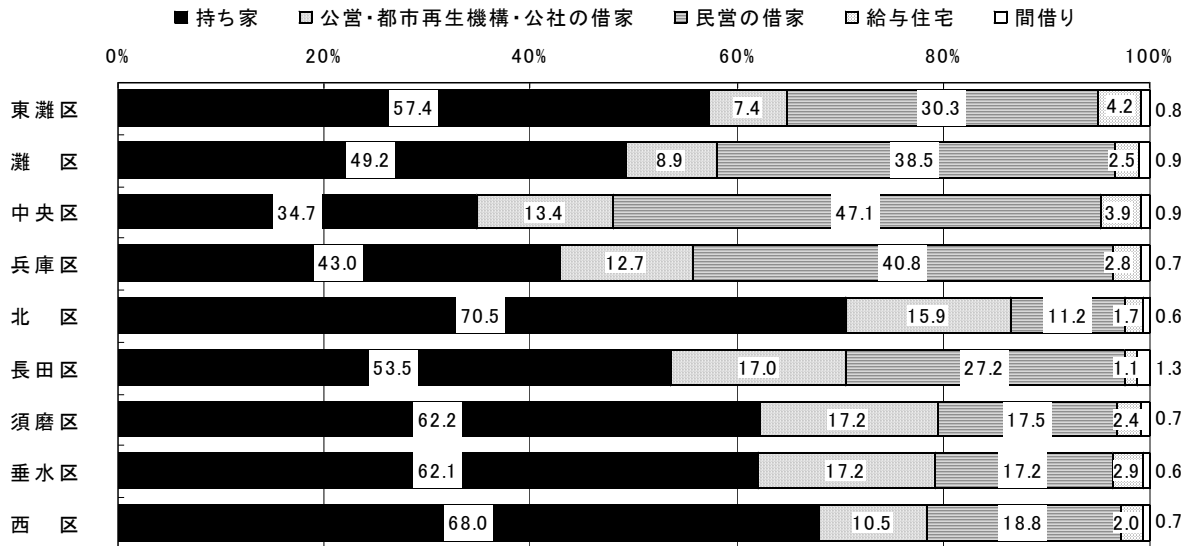
年次	総数	主世帯					間借り
		持ち家	借家		給与住宅		
			総数	a) 公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家		
実数							
平成2年	513,955	267,060	223,162	71,023	152,139	19,786	3,947
7年	518,196	263,894	226,225	95,770	130,455	21,873	6,204
12年	591,905	326,569	238,837	94,903	143,934	19,697	6,802
17年	630,594	360,909	248,046	94,215	153,831	15,583	6,056
22年	678,102	386,147	268,584	89,463	179,121	18,140	5,231
割合 (%)							
平成2年	100.0	52.0	43.4	13.8	29.6	3.8	0.8
7年	100.0	50.9	43.7	18.5	25.2	4.2	1.2
12年	100.0	55.2	40.4	16.0	24.3	3.3	1.1
17年	100.0	57.2	39.3	14.9	24.4	2.5	1.0
22年	100.0	56.9	39.6	13.2	26.4	2.7	0.8
(参考) 全国	100.0	61.9	34.2	6.0	28.1	2.8	1.1

a) 平成12年以前は「公営・公団・公社の借家」

持ち家率は北区が最も高く70.5%

住宅の所有の関係別割合を区別にみると、持ち家率は北区が70.5%と最も高く、次いで西区68.0%、須磨区62.2%と続いている。一方、持ち家率が最も低いのは中央区で34.7%、次いで兵庫区43.0%、灘区49.2%となっているが、この3区は民営の借家の割合が高く、それぞれ40%前後を占めている。東灘区と中央区は他区に比べ給与住宅の割合が高くなっている。

図IV-2 区別 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯総数に占める割合



IV-3 区別 住宅の所有の関係別 住宅に住む一般世帯数

区名	総数	主世帯					間借り
		持ち家	借家			給与住宅	
			総数	a) 公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家		
実数							
全市	678,102	386,147	268,584	89,463	179,121	18,140	5,231
東灘区	92,865	53,267	34,970	6,875	28,095	3,882	746
灘区	64,863	31,921	30,762	5,802	24,960	1,594	586
中央区	73,270	25,437	44,346	9,810	34,536	2,840	647
兵庫区	56,581	24,307	30,282	7,210	23,072	1,574	418
北区	85,464	60,279	23,158	13,617	9,541	1,475	552
長田区	47,826	25,588	21,118	8,123	12,995	509	611
須磨区	71,285	44,332	24,725	12,268	12,457	1,722	506
垂水区	92,414	57,369	31,834	15,939	15,895	2,656	555
西区	93,534	63,647	27,389	9,819	17,570	1,888	610
割合 (%)							
全市	100.0	56.9	39.6	13.2	26.4	2.7	0.8
東灘区	100.0	57.4	37.7	7.4	30.3	4.2	0.8
灘区	100.0	49.2	47.4	8.9	38.5	2.5	0.9
中央区	100.0	34.7	60.5	13.4	47.1	3.9	0.9
兵庫区	100.0	43.0	53.5	12.7	40.8	2.8	0.7
北区	100.0	70.5	27.1	15.9	11.2	1.7	0.6
長田区	100.0	53.5	44.2	17.0	27.2	1.1	1.3
須磨区	100.0	62.2	34.7	17.2	17.5	2.4	0.7
垂水区	100.0	62.1	34.4	17.2	17.2	2.9	0.6
西区	100.0	68.0	29.3	10.5	18.8	2.0	0.7

a) 平成12年以前は「公営・公団・公社の借家」

2 住宅の建て方

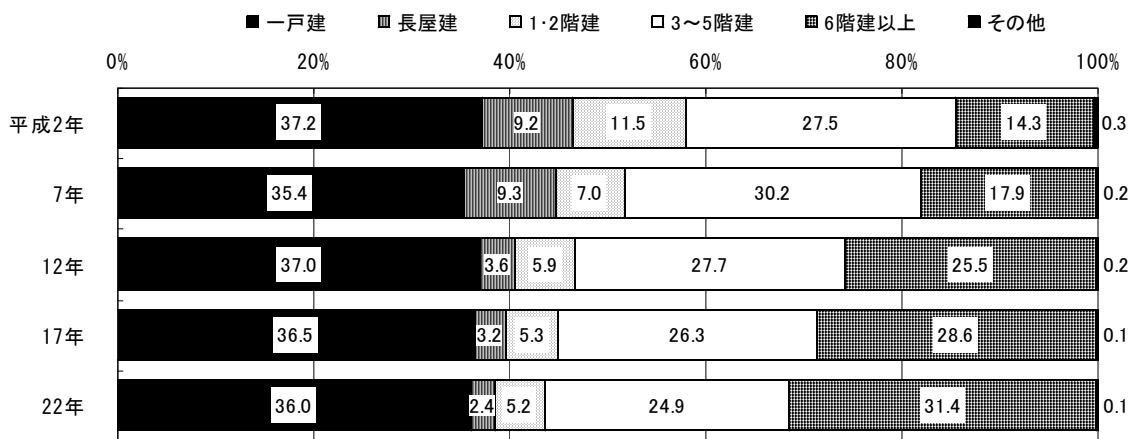
住宅の高層化が進む

住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、共同住宅に住む世帯が416,897世帯（住宅に住む一般世帯総数の61.5%）で最も多く、一戸建244,152世帯（同36.0%）、長屋建16,300世帯（同2.4%）と続いている。共同住宅を階数別にみると、6階建以上が最も多く212,602世帯（同31.4%）、次いで3～5階建169,097世帯（同24.9%）、1・2階建35,197世帯（同5.2%）となっている。

平成2年以降について、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合の推移をみると、一戸建の割合は35%程度で横ばい、長屋建の割合は平成2年以降、平成7年を除き、低下し続けている。一方、共同住宅の割合は調査ごとに上昇している。これは1・2階建、3～5階建は減少し続けているものの、6階建以上が平成2年14.3%から22年は31.4%と20年間で2倍以上になっていることによる。

全国と比べても共同住宅の割合、とりわけ6階建以上の割合が高いのが特徴である。

図IV-3 住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯総数に占める割合の推移



表IV-4 住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数 a)	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数 b)	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
実 数								
平成 2年	513,955	191,106	47,345	273,948	59,135	141,444	73,369	1,556
7年	518,196	183,245	48,108	285,869	36,397	156,717	92,755	974
12年	591,905	219,240	21,285	350,051	35,146	163,752	151,153	1,329
17年	630,594	230,016	20,298	379,465	33,257	165,586	180,622	815
22年	678,102	244,152	16,300	416,897	35,197	169,097	212,602	744
割 合 (%)								
平成 2年	100.0	37.2	9.2	53.3	11.5	27.5	14.3	0.3
7年	100.0	35.4	9.3	55.2	7.0	30.2	17.9	0.2
12年	100.0	37.0	3.6	59.1	5.9	27.7	25.5	0.2
17年	100.0	36.5	3.2	60.2	5.3	26.3	28.6	0.1
22年	100.0	36.0	2.4	61.5	5.2	24.9	31.4	0.1
(参考)				(100.0)	(8.4)	(40.6)	(51.0)	
全 国	100.0	55.7	2.5	41.6	11.7	16.0	13.9	0.2

※ () 内は共同住宅に占める階数別割合である。

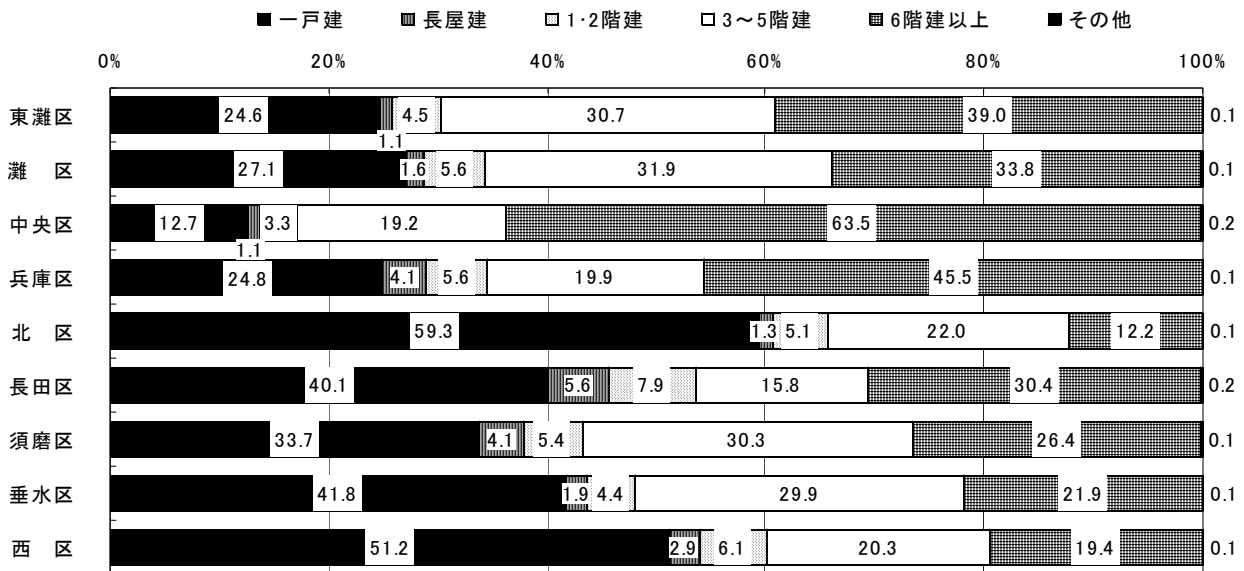
a) 住宅の建て方「不詳」を含む。

b) 建物全体の階数「不詳」を含む。

中央区で6階建以上の共同住宅が6割を超えている

住宅の建て方別の割合を区別にみると、北区、西区は一戸建の割合がそれぞれ59.3%、51.2%と5割以上を占めている。中央区は一戸建の割合は12.7%と9区の中で最も低いが、共同住宅の割合は86.0%で最も高く、特に6階建以上の割合が63.5%と6割を超えている。また、兵庫区でも6階建以上の割合が45.5%と4割を超えている。兵庫区、長田区、須磨区は他区に比べ長屋建の割合が高くなっている。

図IV-4 区別 住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯総数に占める割合



表IV-5 区別 住宅の建て方別 住宅に住む一般世帯数

区名	総数 a)	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数 b)	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
実 数								
全 市	678,102	244,152	16,300	416,897	35,197	169,097	212,602	744
東 灘 区	92,865	22,857	1,019	68,904	4,214	28,490	36,200	85
灘 区	64,863	17,558	1,042	46,189	3,617	20,665	21,907	74
中 央 区	73,270	9,280	803	63,006	2,427	14,043	46,536	181
兵 庫 区	56,581	14,060	2,321	40,146	3,160	11,235	25,751	52
北 区	85,464	50,670	1,104	33,639	4,351	18,834	10,454	50
長 田 区	47,826	19,195	2,660	25,883	3,765	7,566	14,552	88
須 磨 区	71,285	24,016	2,942	44,257	3,833	21,587	18,837	69
垂 水 区	92,414	38,639	1,729	51,978	4,111	27,664	20,202	66
西 区	93,534	47,877	2,680	42,895	5,719	19,013	18,163	79
割 合 (%)								
全 市	100.0	36.0	2.4	61.5	5.2	24.9	31.4	0.1
東 灘 区	100.0	24.6	1.1	74.2	4.5	30.7	39.0	0.1
灘 区	100.0	27.1	1.6	71.2	5.6	31.9	33.8	0.1
中 央 区	100.0	12.7	1.1	86.0	3.3	19.2	63.5	0.2
兵 庫 区	100.0	24.8	4.1	71.0	5.6	19.9	45.5	0.1
北 区	100.0	59.3	1.3	39.4	5.1	22.0	12.2	0.1
長 田 区	100.0	40.1	5.6	54.1	7.9	15.8	30.4	0.2
須 磨 区	100.0	33.7	4.1	62.1	5.4	30.3	26.4	0.1
垂 水 区	100.0	41.8	1.9	56.2	4.4	29.9	21.9	0.1
西 区	100.0	51.2	2.9	45.9	6.1	20.3	19.4	0.1

a) 住宅の建て方「不詳」を含む。
b) 建物全体の階数「不詳」を含む。

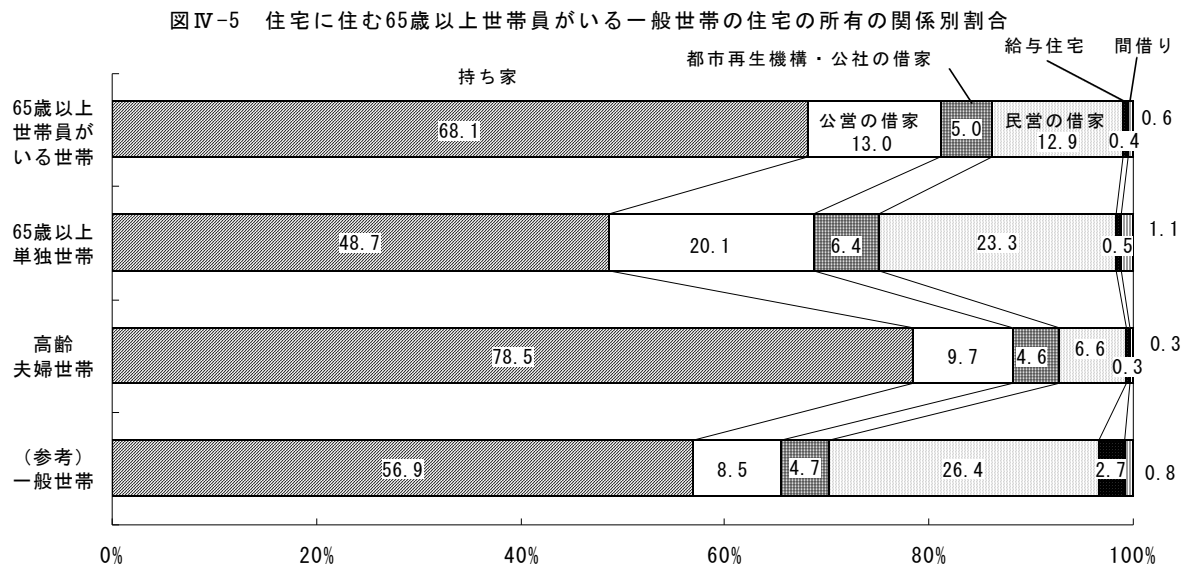
3 65歳以上世帯員がいる世帯の住宅のようす

単独世帯で目立つ公営の借家住まい

65歳以上世帯員がいる一般世帯の住居のようすを住宅の所有の関係別にみると、持ち家が165,250世帯（65歳以上世帯員がいる一般世帯の総数に占める割合68.1%）で最も多く、公営の借家31,595世帯（同13.0%）、民営の借家31,254世帯（同12.9%）と続いている。

65歳以上世帯員の単独世帯では、持ち家40,923世帯（65歳以上世帯員の単独世帯総数に占める割合48.7%）、公営の借家16,873世帯（同20.1%）、民営の借家19,580世帯（同23.3%）となっている。持ち家率については、65歳以上世帯員がいる一般世帯全体と比べて19.4ポイント低くなっているのに対し、公営の借家の割合は7.1ポイント、民営の借家の割合は10.4ポイント、それぞれ上回っている。特に男性は、女性に比べ借家に住む割合が高い。

高齢夫婦世帯をみると、持ち家が56,390世帯（高齢夫婦世帯総数に占める割合78.5%）と約8割を占め、次いで公営の借家6,955世帯（同9.7%）になっている。



表IV-6 住宅の所有の関係別 住宅に住む65歳以上世帯員がいる一般世帯数及び割合

住宅の所有の関係	実 数						割 合 (%)					
	65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち単独世帯			うち高齢(参考)夫婦世帯	(参考)一般世帯	65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち単独世帯			うち高齢(参考)夫婦世帯	(参考)一般世帯
		総数	男	女				総数	男	女		
総 数	242,526	84,092	24,555	59,537	71,849	678,102	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持 ち 家	165,250	40,923	8,930	31,993	56,390	386,147	68.1	48.7	36.4	53.7	78.5	56.9
借 家	74,967	41,817	15,164	26,653	14,986	268,584	30.9	49.7	61.8	44.8	20.9	39.6
公 営	31,595	16,873	4,777	12,096	6,955	57,570	13.0	20.1	19.5	20.3	9.7	8.5
都市再生機構・公社	12,118	5,364	1,590	3,774	3,295	31,893	5.0	6.4	6.5	6.3	4.6	4.7
民 営	31,254	19,580	8,797	10,783	4,736	179,121	12.9	23.3	35.8	18.1	6.6	26.4
給 与 住 宅	972	421	231	190	225	18,140	0.4	0.5	0.9	0.3	0.3	2.7
間 借 り	1,337	931	230	701	248	5,231	0.6	1.1	0.9	1.2	0.3	0.8

65歳以上世帯員がいる一般世帯では一戸建の割合が高い

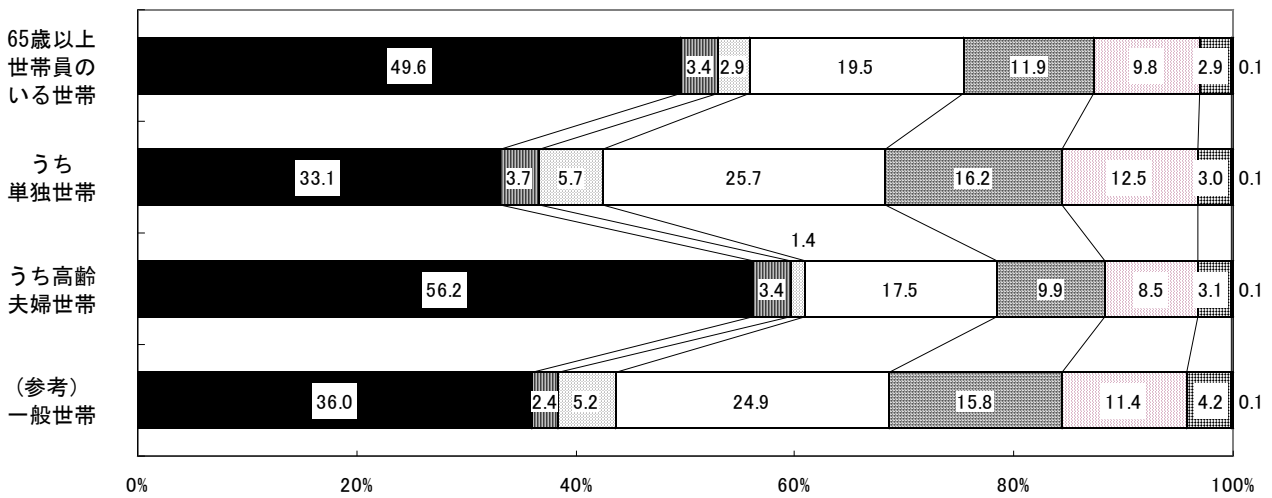
65歳以上世帯員がいる一般世帯の住居のようすを住宅の建て方別にみると、一戸建が120,315世帯（65歳以上世帯員がいる世帯の総数に占める割合49.6%）で最も多く、3～5階建47,206世帯（同19.5%）、6～10階建28,897世帯（同11.9%）と続いている。一般世帯全体と比べて、一戸建の割合が高くなっている。

単独世帯をみると、一戸建が27,820世帯（65歳以上世帯員の単独世帯総数に占める割合33.1%）、次いで3～5階建21,604世帯（同25.7%）、6～10階建13,608世帯（同16.2%）となっている。

高齢夫婦世帯をみると、一戸建が40,391世帯（高齢夫婦世帯総数に占める割合56.2%）で、3～5階建12,546世帯（同17.5%）、6～10階建7,102世帯（同9.9%）と続いている。

図IV-6 住宅の建て方別、住宅に住む65歳以上世帯員がいる一般世帯の割合

■一戸建 ▣長屋建 □1・2階建 □3～5階建 ▨6～10階建 □11～14階建 ▨15階建以上 ▨その他



表IV-7 住宅の建て方別 住宅に住む65歳以上世帯員がいる一般世帯数及び割合

住宅の建て方	実数						割合 (%)						
	65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち単独世帯			うち高齢夫婦世帯	(参考)一般世帯	65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち単独世帯			うち高齢夫婦世帯	(参考)一般世帯	
		総数	男	女				総数	男	女			
総数 a)	242,526	84,092	24,555	59,537	71,849	678,102	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
一戸建	120,315	27,820	6,218	21,602	40,391	244,152	49.6	33.1	25.3	36.3	56.2	36.0	
長屋建	8,140	3,082	879	2,203	2,429	16,300	3.4	3.7	3.6	3.7	3.4	2.4	
共同住宅	113,765	53,089	17,428	35,661	28,941	416,897	46.9	63.1	71.0	59.9	40.3	61.5	
1・2階建	7,010	4,818	2,162	2,656	980	35,197	2.9	5.7	8.8	4.5	1.4	5.2	
3～5階建	47,206	21,604	7,523	14,081	12,546	169,097	19.5	25.7	30.6	23.7	17.5	24.9	
6～10階建	28,897	13,608	4,102	9,506	7,102	107,000	11.9	16.2	16.7	16.0	9.9	15.8	
11～14階建	23,649	10,502	2,995	7,507	6,121	77,442	9.8	12.5	12.2	12.6	8.5	11.4	
15階建以上	7,003	2,557	646	1,911	2,192	28,160	2.9	3.0	2.6	3.2	3.1	4.2	
その他	303	100	29	71	88	744	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	

a) 住宅の建て方「不詳」を含む

V 外国人

1 概要

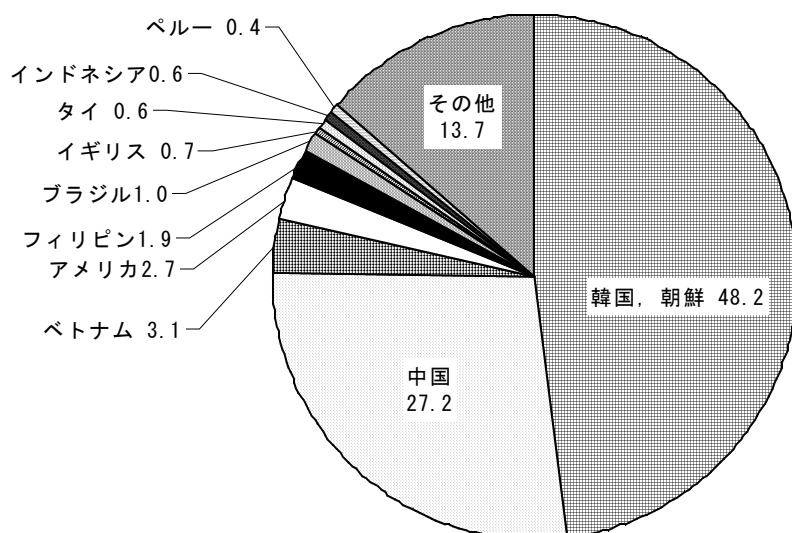
外国人人口の総人口に占める割合は2.20%

神戸市に在住する外国人は34,037人で、前回の17年調査と比べると2,561人、7.0%減少した。外国人人口は神戸市総人口の2.20%を占める。

男女別にみると、男性16,180人、女性17,857人で、女性のほうが1,677人多く、人口性比は90.6となっている。

国籍11区分別にみると、韓国、朝鮮が16,398人（外国人総数の48.2%）で最も多く、次いで中国9,268人（同27.2%）となっており、この上位2カ国で外国人全体の7割以上を占めている。前回の17年調査と比べると、タイ、フィリピンの増減率がそれぞれ31.9%、28.4%と大幅な伸びを示している。一方、ブラジル、その他はそれぞれ26.6%、26.4%減少している。

図V-1 国籍別外国人割合（平成22年，%）



表V-1 国籍（11区分）別 外国人数

国籍	平成22年			平成17年	増減率	人口性比
	総数	男	女			
総数	34,037	16,180	17,857	36,598	△ 7.0	90.6
韓国，朝鮮	16,398	7,433	8,965	18,588	△ 11.8	82.9
中国	9,268	4,172	5,096	8,251	12.3	81.9
フィリピン	651	195	456	507	28.4	42.8
タイ	190	58	132	144	31.9	43.9
インドネシア	189	112	77	159	18.9	145.5
ベトナム	1,055	523	532	899	17.4	98.3
イギリス	239	169	70	245	△ 2.4	241.4
アメリカ	917	544	373	884	3.7	145.8
ブラジル	325	157	168	443	△ 26.6	93.5
ペルー	150	82	68	150	0.0	120.6
その他 a)	4,655	2,735	1,920	6,328	△ 26.4	142.4

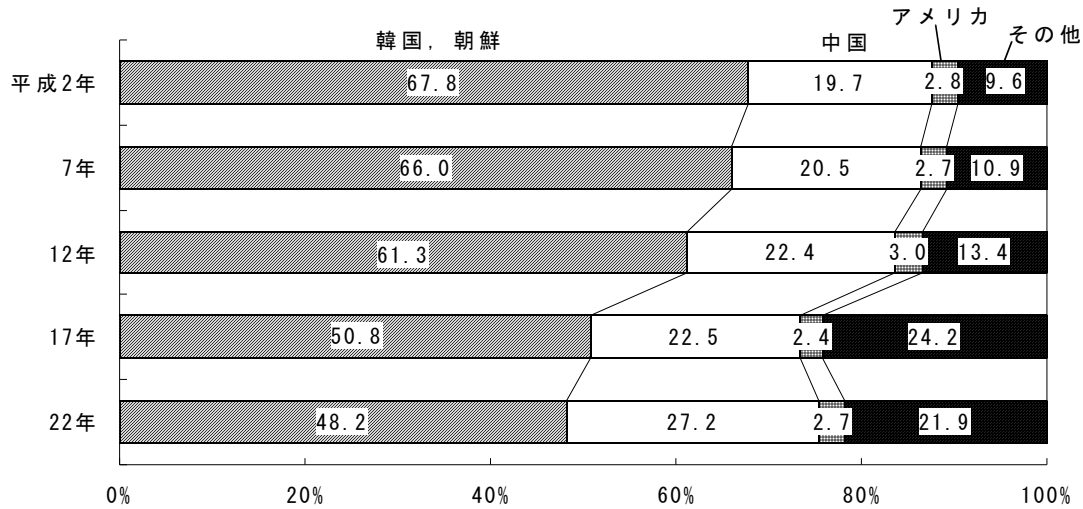
※ 国籍の区分及び並びは総務省統計局による。

a) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

平成2年以降について外国人人口に占める国籍4区分別割合の推移をみると、韓国、朝鮮の割合は調査ごとに縮小し48.2%、中国は拡大傾向にあり、今回調査でも4.7ポイント上昇し27.2%となっている。アメリカは横ばいを続け、2.7%、その他の割合は前回10.8ポイント増加したものの今回は減少し、21.9%となっている。しかし、その他の割合は20年前と比べると2.3倍になっている。外国人人口が神戸市の総人口に占める割合は平成2年より2.40%前後で推移していたが、今回2.20%とわずかながら減少した。なお、日本に在住する外国人は1,648,037人で、総人口128,057,352人の1.29%となっている。

全国と比べてみると、神戸市は外国人人口が総人口に占める割合が高いことがわかる。

図V-2 外国人の国籍（4区分）別割合の推移



表V-2 国籍（4区分）別 外国人数の推移

年次	総数	韓国, 朝鮮	中国	アメリカ	その他 a)	外国人の 人口総数に 占める割合 (%)	(参考) 人口総数
平成 2年	35,542	24,115	7,018	1,001	3,408	2.41	1,477,410
7年	33,769	22,279	6,927	898	3,665	2.37	1,423,792
12年	35,597	21,805	7,964	1,067	4,761	2.38	1,493,398
17年	36,598	18,588	8,251	884	8,875	2.40	1,525,393
22年	34,037	16,398	9,268	917	7,454	2.20	1,544,200
(参考) 全 国	1,648,037	423,273	460,459	38,327	725,978	1.29	128,057,352
外国人総数に占める割合 (%)							
平成 2年	100.0	67.8	19.7	2.8	9.6	—	—
7年	100.0	66.0	20.5	2.7	10.9	—	—
12年	100.0	61.3	22.4	3.0	13.4	—	—
17年	100.0	50.8	22.5	2.4	24.2	—	—
22年	100.0	48.2	27.2	2.7	21.9	—	—
(参考) 全 国	100.0	25.7	27.9	2.3	44.1	—	—

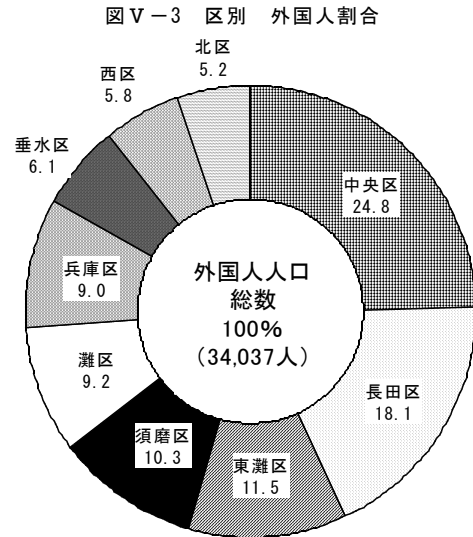
a) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

外国人人口の割合が高い区は中央区

区の総人口に占める外国人人口の割合をみると、最も高いのは中央区で6.7%、次いで長田区6.1%となっている。一方、最も低いのは北区、西区でそれぞれ0.8%、次いで垂水区の0.9%となっている。

外国人人口の割合を区別にみると、最も割合が高いのは中央区24.8%、次いで長田区18.1%、東灘区11.5%となっており、3区で5割を超えている。

国籍4区分別外国人割合を区別にみると、韓国、朝鮮は長田区28.7%、須磨区16.0%、中央区13.4%となっており、この3区で5割以上を占めている。中国は中央区42.3%、兵庫区13.0%と2区で5割以上を占めている。アメリカは東灘区40.9%、中央区15.4%、灘区12.8%と3区で約7割を占める。その他は中央区29.4%、東灘区18.4%と2区で約5割を占めている。



表V-3 区別 国籍(4区分)別 外国人数

区名	総数	韓国, 朝鮮	中国	アメリカ	a) その他	外国人の人口総数に占める割合 (%)	(参考) 人口総数
全市	34,037	16,398	9,268	917	7,454	2.2	1,544,200
東灘区	3,919	1,335	841	375	1,368	1.9	210,408
灘区	3,142	1,328	894	117	803	2.4	133,451
中央区	8,455	2,204	3,921	141	2,189	6.7	126,393
兵庫区	3,055	1,186	1,202	10	657	2.8	108,304
北区	1,753	955	393	81	324	0.8	226,836
長田区	6,167	4,708	479	20	960	6.1	101,624
須磨区	3,489	2,628	411	38	412	2.1	167,475
垂水区	2,078	1,052	627	88	311	0.9	220,411
西区	1,979	1,002	500	47	430	0.8	249,298
区別割合 (%)							
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
東灘区	11.5	8.1	9.1	40.9	18.4	—	—
灘区	9.2	8.1	9.6	12.8	10.8	—	—
中央区	24.8	13.4	42.3	15.4	29.4	—	—
兵庫区	9.0	7.2	13.0	1.1	8.8	—	—
北区	5.2	5.8	4.2	8.8	4.3	—	—
長田区	18.1	28.7	5.2	2.2	12.9	—	—
須磨区	10.3	16.0	4.4	4.1	5.5	—	—
垂水区	6.1	6.4	6.8	9.6	4.2	—	—
西区	5.8	6.1	5.4	5.1	5.8	—	—

a) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

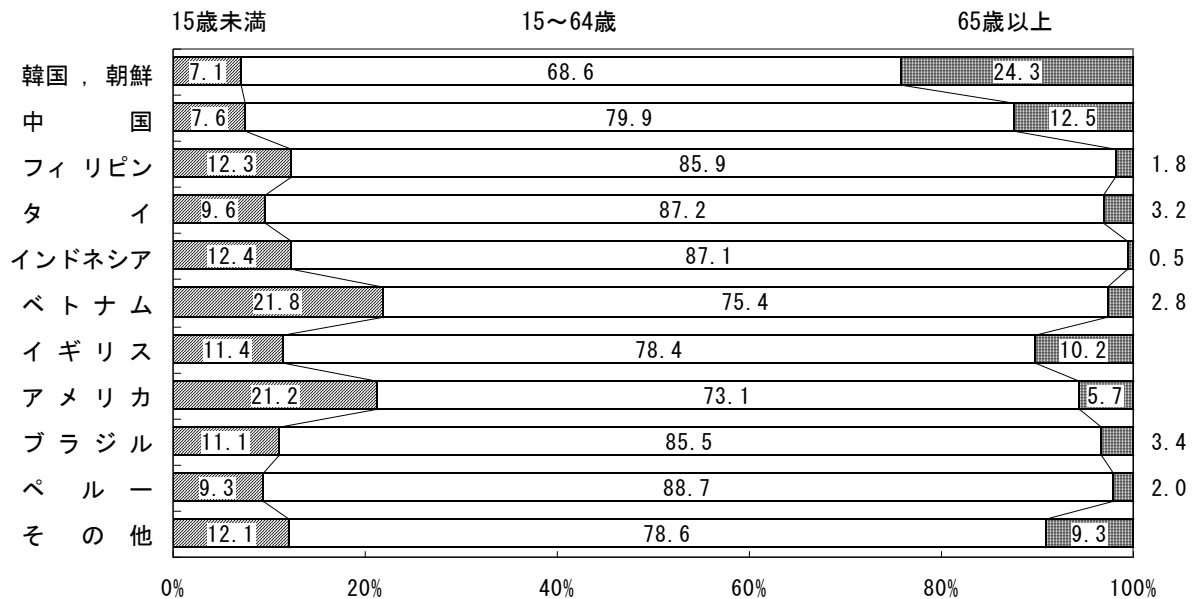
2 年齢別人口

外国人では15～64歳人口の割合が高い

外国人を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は2,847人(外国人総数に占める割合8.8%)、15～64歳人口は23,872人(同74.0%)、65歳以上人口は5,532人(同17.2%)となっている。神戸市の総人口における年齢3区分別人口割合と比べると15歳未満人口は3.9ポイント、65歳以上人口は5.9ポイント下回っており、15～64歳人口は9.9ポイント上回っている。

国籍別にみると、いずれの国籍も、15～64歳人口の割合が高いことがわかる。その中でもベトナム、アメリカは15歳未満人口割合が高く、65歳以上人口割合が低い。また、フィリピン、タイ、インドネシア、ブラジル、ペルーはいずれも15～64歳人口割合が8割を超えており、65歳以上人口割合は低い。

図V-4 国籍別 年齢(3区分)別人口割合



表V-4 国籍別 年齢(3区分)別人口

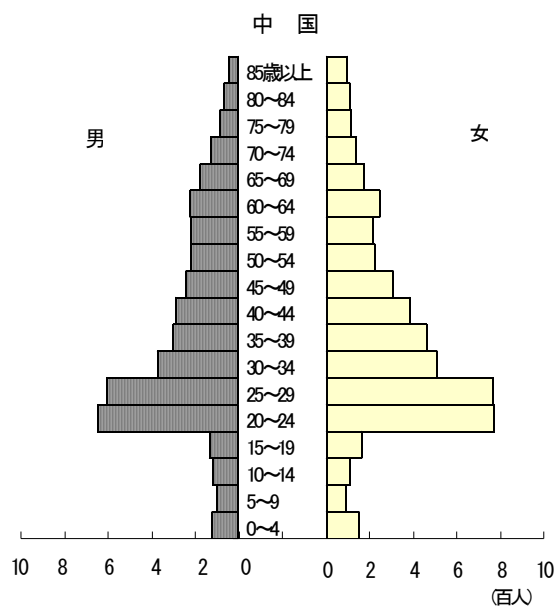
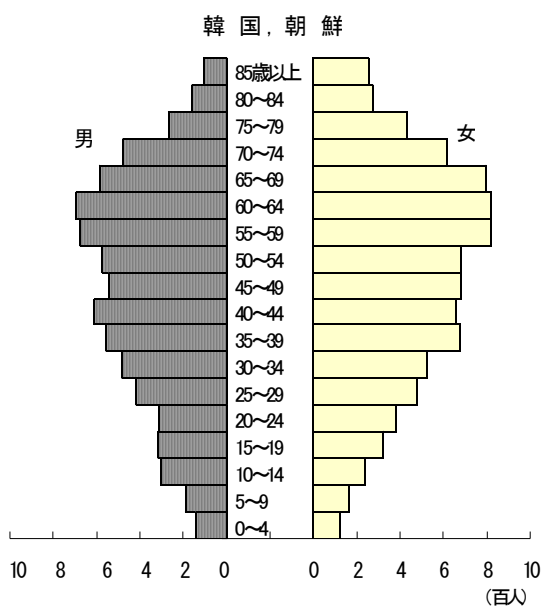
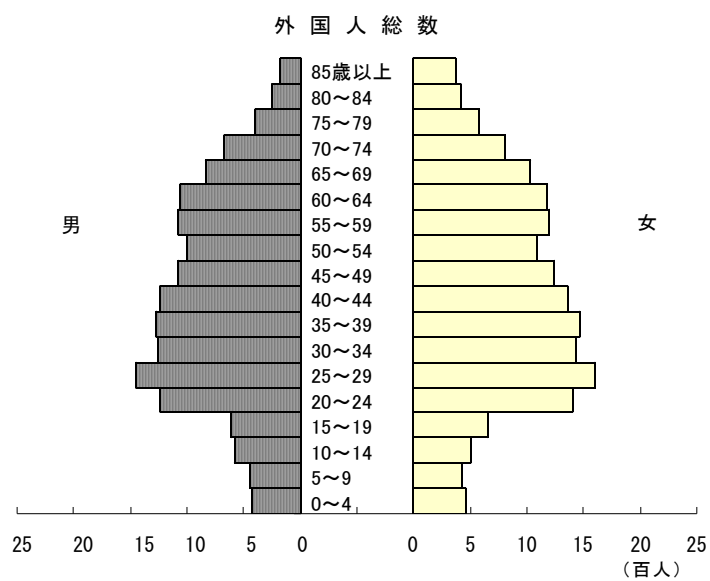
国籍	人口				総数に占める割合 (%) b)		
	総数 a)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
総数	34,037	2,847	23,872	5,532	8.8	74.0	17.2
韓国, 朝鮮	16,398	1,164	11,233	3,969	7.1	68.6	24.3
中国	9,268	697	7,330	1,145	7.6	79.9	12.5
フィリピン	651	80	559	12	12.3	85.9	1.8
タイ	190	18	164	6	9.6	87.2	3.2
インドネシア	189	23	162	1	12.4	87.1	0.5
ベトナム	1,055	228	787	29	21.8	75.4	2.8
イギリス	239	27	185	24	11.4	78.4	10.2
アメリカ	917	193	667	52	21.2	73.1	5.7
ブラジル	325	36	278	11	11.1	85.5	3.4
ペルー	150	14	133	3	9.3	88.7	2.0
その他 c)	4,655	367	2,374	280	12.1	78.6	9.3
(参考) 神戸市総人口	1,544,200	194,963	980,959	354,218	12.7	64.1	23.1

a) 年齢「不詳」を含む。

b) 「不詳」を除いて算出。

c) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

図V-5 国籍別 5歳階級別人口ピラミッド



VI 大都市の年齢3区分比較【参考】

1 年齢3区分別人口割合

神戸市は大都市平均より65歳以上人口割合が高い

表VI-1 大都市 年齢（3区分）別人口

都 市	平成17年人口					平成22年人口				
	総 数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上
神戸市	1,525,393	199,608	1,015,642	305,301	132,153	1,544,200	194,963	980,959	354,218	165,736
札幌市	1,880,863	234,086	1,318,478	325,401	142,224	1,913,545	224,212	1,292,313	391,796	185,471
仙台市	1,025,098	140,051	718,314	161,795	70,522	1,045,986	136,832	703,379	191,722	90,061
さいたま市	1,176,314	170,239	815,659	186,779	74,018	1,222,434	166,926	813,060	233,564	97,745
千葉市	924,319	127,608	639,711	152,231	55,340	961,749	123,972	606,496	198,850	77,716
東京都区部	8,489,653	901,087	5,882,251	1,568,617	677,841	8,945,695	946,290	6,061,805	1,771,978	826,105
川崎市	1,327,011	174,264	957,712	194,176	78,412	1,425,512	185,571	988,540	237,298	104,665
横浜市	3,579,628	481,960	2,459,648	603,839	243,753	3,688,773	486,262	2,440,385	736,216	325,403
相模原市a)	701,630	98,005	497,635	105,240	39,747	717,544	93,750	481,281	138,094	53,879
新潟市	785,134	105,256	515,996	160,386	75,393	811,901	103,346	516,311	187,371	94,486
静岡市b)	700,886	93,849	459,464	147,262	65,272	716,197	91,673	444,745	176,033	83,278
浜松市	804,032	116,137	524,774	160,086	74,053	800,866	112,093	499,213	181,347	89,166
名古屋市	2,215,062	293,405	1,492,010	408,558	171,558	2,263,894	289,642	1,463,977	471,879	215,160
京都市	1,474,811	177,315	990,446	292,927	132,882	1,474,015	171,090	935,200	330,047	156,309
大阪市	2,628,811	315,143	1,749,851	529,692	218,977	2,665,314	308,093	1,734,432	598,835	270,993
堺市	830,966	117,321	553,460	154,857	60,866	841,966	117,750	531,324	189,318	78,602
岡山市b)	674,746	97,819	447,353	126,390	58,735	709,584	100,175	450,108	151,140	74,574
広島市	1,154,391	169,133	780,767	194,598	87,193	1,173,843	167,793	755,983	231,145	105,115
北九州市	993,525	131,893	639,776	220,985	99,872	976,846	126,391	599,183	244,860	119,738
福岡市	1,401,279	187,960	983,585	213,380	93,453	1,463,743	191,824	997,884	254,085	118,304
全 国	127,767,994	17,521,234	84,092,414	25,672,005	11,601,898	128,057,352	16,803,444	81,031,800	29,245,685	14,072,210

注) 総数には不詳を含む。 a) 平成17年の人口は、平成22年10月1日現在の市域に組み替えたものである。
b) 平成17年の人口は、各都市の平成17年10月1日現在の市域による。

表VI-2 大都市 15歳未満人口割合、15～64歳人口割合及び65歳以上人口割合

都 市	15歳未満人口割合				15～64歳人口割合				65歳以上人口割合						
	平成 17年(%)	22年 (%)	増減	順位		平成 17年(%)	22年 (%)	増減	順位		平成 17年(%)	22年 (%)	増減	順位	
				17年	22年				17年	22年				17年	22年
神戸市	13.1	12.7	△ 0.4	16	16	66.8	64.1	△ 2.7	15	15	20.1	23.1	3.1	5	4
札幌市	12.5	11.7	△ 0.7	17	18	70.2	67.7	△ 2.5	6	5	17.3	20.5	3.2	12	12
仙台市	13.7	13.3	△ 0.5	8	9	70.4	68.2	△ 2.3	5	4	15.9	18.6	2.7	17	18
さいたま市	14.5	13.8	△ 0.8	3	5	69.6	67.0	△ 2.6	8	7	15.9	19.2	3.3	16	17
千葉市	13.9	13.3	△ 0.5	7	6	69.6	65.3	△ 4.3	7	12	16.6	21.4	4.8	15	10
東京都区部	10.8	10.8	△ 0.0	20	20	70.4	69.0	△ 1.4	4	3	18.8	20.2	1.4	9	13
川崎市	13.1	13.1	0.0	15	10	72.2	70.0	△ 2.2	1	1	14.6	16.8	2.2	20	20
横浜市	13.6	13.3	△ 0.3	9	8	69.4	66.6	△ 2.8	9	8	17.0	20.1	3.1	13	14
相模原市a)	14.0	13.1	△ 0.8	6	11	71.0	67.5	△ 3.5	3	6	15.0	19.4	4.4	19	16
新潟市	13.5	12.8	△ 0.7	11	15	66.0	64.0	△ 2.0	17	16	20.5	23.2	2.7	3	3
静岡市b)	13.4	12.9	△ 0.5	12	14	65.6	62.4	△ 3.2	18	19	21.0	24.7	3.7	2	2
浜松市	14.5	14.1	△ 0.4	4	3	65.5	63.0	△ 2.5	19	18	20.0	22.9	2.9	7	6
名古屋市	13.4	13.0	△ 0.4	13	13	68.0	65.8	△ 2.2	11	9	18.6	21.2	2.6	11	11
京都市	12.1	11.9	△ 0.2	19	17	67.8	65.1	△ 2.7	12	13	20.1	23.0	2.9	6	5
大阪市	12.1	11.7	△ 0.5	18	19	67.4	65.7	△ 1.8	13	10	20.4	22.7	2.3	4	7
堺市	14.2	14.0	△ 0.2	5	4	67.0	63.4	△ 3.7	14	17	18.8	22.6	3.8	10	8
岡山市b)	14.6	14.3	△ 0.3	2	2	66.6	64.2	△ 2.4	16	14	18.8	21.5	2.7	8	9
広島市	14.8	14.5	△ 0.2	1	1	68.2	65.5	△ 2.8	10	11	17.0	20.0	3.0	14	15
北九州市	13.3	13.0	△ 0.3	14	12	64.5	61.7	△ 2.7	20	20	22.3	25.2	3.0	1	1
福岡市	13.6	13.3	△ 0.3	10	7	71.0	69.1	△ 1.9	2	2	15.4	17.6	2.2	18	19
大都市平均	13.4	13.0	△ 0.4			68.4	65.8	△ 2.6			18.2	21.2	3.0		
全 国	13.8	13.2	△ 0.5			66.1	63.8	△ 2.3			20.2	23.0	2.8		

注) 年齢「不詳」を除いて算出。 a) 平成17年の人口は、平成22年10月1日現在の市域に組み替えたものである。
b) 平成17年の人口は、各都市の平成17年10月1日現在の市域による。

平成17年調査と比較して全都市で15～64歳人口の割合が低下し、65歳以上人口割合が上昇しており、また、15歳未満人口割合は川崎市を除く全都市で低下していることから、さらに少子高齢化が進行していることが分かる。

(1) 15歳未満人口割合

神戸市の15歳未満人口割合は12.7%で、大都市平均13.0%及び全国値13.2%より低くなっている。

大都市で15歳未満人口割合が最も高いのは広島市の14.5%で、最も低いのは東京都区部の10.8%である。

15歳未満人口割合は、前回調査（平成17年）に比べ、川崎市を除く全ての都市で低下している。最も低下したのは、さいたま市及び相模原市で、いずれも0.8ポイントの低下である。

(2) 15～64歳人口割合

神戸市の15～64歳人口の割合は64.1%で、大都市平均65.8%より1.7ポイント低く、全国値63.8%より高くなっている。

15～64歳人口割合が最も高いのは、川崎市の70.0%で、最も低いのは北九州市の61.7%である。

15～64歳人口割合は、前回調査に比べ全ての都市で低下している。最も低下したのは千葉市で、4.3ポイント低下した。

(3) 65歳以上人口割合

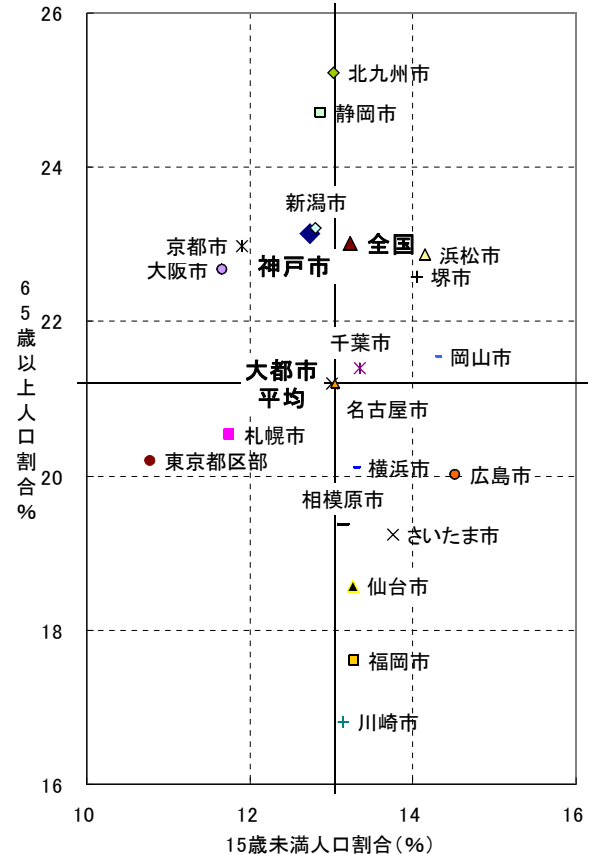
神戸市の65歳以上人口の割合は23.1%で、大都市平均の21.2%と比べ、1.9ポイント高く、全国値の23.0%よりも高い。前回調査に比べると、大阪市を上回って大都市で4番目に高い値となった。

65歳以上人口割合が最も高いのは、北九州市で25.2%、逆に最も低いのは川崎市の16.8%である。全ての都市で前回調査に比べ上昇しており、最も上昇したのは千葉市で、4.8ポイント上昇した。

図VI-1 大都市 年齢(3区分)別割合



図VI-2 15歳未満人口割合と65歳以上人口割合



2 年齢構成指数

神戸市は年少人口指数が低く、老年人口指数が高い

人口年齢構造を示す指標として、従属人口指数（年少人口指数，老年人口指数），老年化指数が用いられている。

従属人口指数は，それぞれの性質の違いから，年少人口指数と老年人口指数に分けて使用されることが多い。

(1) 従属人口指数

15～64歳人口100人に対する，15歳未満人口と65歳以上人口の相対的な大きさであり，15～64歳人口の扶養負担度を示す。神戸市の56.0は，全国値56.8よりは低いものの，大都市平均52.2より3.8ポイント上回っている。

従属人口指数が最も高いのは北九州市の62.0で，最も低いのは川崎市の42.8である。

すべての都市で前回調査と比べて上昇しており，最も上昇したのは千葉市で，9.5ポイント上昇した。

従属人口指数

$$= \frac{(15歳未満人口) + (65歳以上人口)}{15\sim64歳人口} \times 100$$

(2) 年少人口指数

15～64歳人口100人に対する15歳未満人口の数である。神戸市は19.9で，大都市平均19.9と並んで，全国値20.7を下回っている。

年少人口指数が最も高いのは，浜松市の22.5であり，最も低いのは東京都区部の15.6である。

前回調査から最も上昇したのは，堺市で1.0ポイント上昇した。神戸市をはじめ，15歳未満人口割合は減少しているのに15歳未満人口指数が上昇している都市は，15～64歳人口がさらに減少している都市である。

前回調査から最も低下したのは札幌市及び新潟市で，それぞれ0.4ポイント低下した。

$$\text{年少人口指数} = \frac{15歳未満人口}{15\sim64歳人口} \times 100$$

表VI-3 大都市 従属人口指数

都 市	平成17年	22年	増減	順位	
				17年	22年
神 戸 市	49.7	56.0	6.3	6	6
札幌市	42.4	47.7	5.2	15	16
仙台市	42.0	46.7	4.7	16	17
さいたま市	43.8	49.3	5.5	13	14
千葉市	43.7	53.2	9.5	14	9
東京都区部	42.0	44.8	2.9	17	18
川崎市	38.5	42.8	4.3	20	20
横浜市	44.1	50.1	5.9	12	13
相模原市 a)	40.8	48.2	7.3	18	15
新潟市	51.5	56.3	4.8	4	5
静岡市 b)	52.5	60.2	7.7	3	2
浜松市	52.6	58.8	6.1	2	3
名古屋市	47.0	52.0	5.0	10	12
京都市	47.5	53.6	6.1	9	8
大阪市	48.3	52.3	4.0	8	11
堺市	49.2	57.8	8.6	7	4
岡山市 b)	50.1	55.8	5.7	5	7
広島市	46.6	52.8	6.2	11	10
北九州市	55.2	62.0	6.8	1	1
福岡市	40.8	44.7	3.9	19	19
大都市平均	46.4	52.2	5.8		
全 国	51.4	56.8	5.5		

a) 平成17年値は平成22年10月1日現在の市域に組み替えて算出。

b) 平成17年値は各都市の平成17年10月1日現在の市域で算出。

表VI-4 大都市 年少人口指数

都 市	平成17年	22年	増減	順位	
				17年	22年
神 戸 市	19.7	19.9	0.2	12	11
札幌市	17.8	17.3	△ 0.4	19	19
仙台市	19.5	19.5	△ 0.0	14	14
さいたま市	20.9	20.5	△ 0.3	5	7
千葉市	19.9	20.4	0.5	9	8
東京都区部	15.3	15.6	0.3	20	20
川崎市	18.2	18.8	0.6	16	16
横浜市	19.6	19.9	0.3	13	10
相模原市 a)	19.7	19.5	△ 0.2	10	13
新潟市	20.4	20.0	△ 0.4	8	9
静岡市 b)	20.4	20.6	0.2	7	6
浜松市	22.1	22.5	0.3	1	1
名古屋市	19.7	19.8	0.1	11	12
京都市	17.9	18.3	0.4	18	17
大阪市	18.0	17.8	△ 0.2	17	18
堺市	21.2	22.2	1.0	4	4
岡山市 b)	21.9	22.3	0.4	2	2
広島市	21.7	22.2	0.5	3	3
北九州市	20.6	21.1	0.5	6	5
福岡市	19.1	19.2	0.1	15	15
大都市平均	19.7	19.9	0.2		
全 国	20.8	20.7	△ 0.1		

a) 平成17年値は平成22年10月1日現在の市域に組み替えて算出。

b) 平成17年値は各都市の平成17年10月1日現在の市域で算出。

(3) 老年人口指数

15～64歳人口100人に対する65歳以上人口の数である。神戸市は36.1で、全国値と並んで、大都市平均32.4を3.7ポイント上回っている。

老年人口指数が最も高いのは北九州市の40.9で、最も低いのは川崎市の24.0である。

前回調査と比べてすべての都市で上昇しており、最も上昇したのは千葉市で、9.0ポイント上昇した。

$$\text{老年人口指数} = \frac{\text{65歳以上人口} \times 100}{\text{15～64歳人口}}$$

(4) 老年化指数

15歳未満人口100人に対する65歳以上人口の数で、人口高齢化の進捗状況を示す。生産年齢の影響を受けないため人口高齢化の程度を示すのに適している。

神戸市は181.7で、全国値174.0、及び大都市平均163.6とともに上回っている。

最も老年化指数が高いのは、大阪市の194.4である。主に15歳未満人口が少ないことによる。最も低いのは、川崎市の127.9である。全ての都市が100を上回り、大阪市、北九州市、京都市、静岡市の上位4市では190台で、高齢化の進行が顕著に現れている。

前回調査と比べてすべての都市で上昇しており、最も上昇したのは千葉市で41.1ポイント上昇した。

神戸市は年少人口指数を除く全ての指数において、大都市平均を上回っている。このうち老年化指数を除く指数が高いのは、15～64歳人口割合が低いことによるものである。

今後も高齢化が進んでいく中で、年齢3区分割合、各年齢構成指数の動きに注意を払う必要がある。

$$\text{老年化指数} = \frac{\text{65歳以上人口} \times 100}{\text{15歳未満人口}}$$

表VI-5 大都市 老年人口指数

都 市	平成17年	22年	増減	順位	
				17年	22年
神 戸 市	30.1	36.1	6.0	6	5
札 幌 市	24.7	30.3	5.6	13	13
仙 台 市	22.5	27.3	4.7	17	18
さいたま市	22.9	28.7	5.8	16	16
千 葉 市	23.8	32.8	9.0	15	10
東京都区部	26.7	29.2	2.6	11	15
川 崎 市	20.3	24.0	3.7	20	20
横 浜 市	24.5	30.2	5.6	14	14
相 模 原 市 a)	21.1	28.7	7.5	19	17
新 潟 市	31.1	36.3	5.2	3	4
静 岡 市 b)	32.1	39.6	7.5	2	2
浜 松 市	30.5	36.3	5.8	4	3
名 古 屋 市	27.4	32.2	4.8	10	11
京 都 市	29.6	35.3	5.7	7	7
大 阪 市	30.3	34.5	4.3	5	8
堺 市	28.0	35.6	7.7	9	6
岡 山 市 b)	28.3	33.6	5.3	8	9
広 島 市	24.9	30.6	5.7	12	12
北 九 州 市	34.5	40.9	6.3	1	1
福 岡 市	21.7	25.5	3.8	18	19
大都市平均	26.7	32.4	5.6		
全 国	30.5	36.1	5.6		

a) 平成17年値は平成22年10月1日現在の市域に組み替えて算出。

b) 平成17年値は各都市の平成17年10月1日現在の市域で算出。

表VI-6 大都市 老年化指数

都 市	平成17年	22年	増減	順位	
				17年	22年
神 戸 市	153.0	181.7	28.7	6	6
札 幌 市	139.0	174.7	35.7	9	8
仙 台 市	115.5	140.1	24.6	15	16
さいたま市	109.7	139.9	30.2	19	17
千 葉 市	119.3	160.4	41.1	14	12
東京都区部	174.1	187.3	13.2	1	5
川 崎 市	111.4	127.9	16.4	18	20
横 浜 市	125.3	151.4	26.1	13	13
相 模 原 市 a)	107.4	147.3	39.9	20	15
新 潟 市	152.4	181.3	28.9	7	7
静 岡 市 b)	156.9	192.0	35.1	5	4
浜 松 市	137.8	161.8	23.9	10	10
名 古 屋 市	139.2	162.9	23.7	8	9
京 都 市	165.2	192.9	27.7	4	3
大 阪 市	168.1	194.4	26.3	2	1
堺 市	132.0	160.8	28.8	11	11
岡 山 市 b)	129.2	150.9	21.7	12	14
広 島 市	115.1	137.8	22.7	16	18
北 九 州 市	167.5	193.7	26.2	3	2
福 岡 市	113.5	132.5	18.9	17	19
大都市平均	136.6	163.6	27.0		
全 国	146.5	174.0	27.5		

a) 平成17年値は平成22年10月1日現在の市域に組み替えて算出。

b) 平成17年値は各都市の平成17年10月1日現在の市域で算出。

Ⅶ 神戸市の人口重心【参考】

前回に引き続き北東方向へ移動

人口の地域分布の状況を集約して示すものの一つに人口重心がある。

神戸市の人口の動きを人口重心の動きで見してみる。人口重心とは、人口の一人一人が同じ重さを持っているとして、地域内の人口を1点で支えて平衡を保つことのできる点をいう。

平成22年の人口重心は、長田区花山町2丁目にあり、前回に比べ東方に63m、北方に55m移動している。これは、主に中央区など東部市街地の人口増によるもので、いわゆる「都心回帰」が進んだことによると考えられる。

昭和35年から平成2年までの人口重心の動きを見ると、一貫して500m程度ずつ西方向へ移動してきた。これは、須磨区、垂水区、西区でのニュータウン開発による人口増加を反映したものである。

平成7年には、西方向に1,235mと従来の動きと比べ、大幅に移動した。これは震災の影響で、市街地から西区など周辺地域へ人口が移動したことによる。12年には再び市街地へ人口が移動し、人口重心は初めて東へ422m移動した。17年、22年も、引き続き東方へ移動している。

南北移動は東西移動ほど大きく動いてはいない。昭和35年から平成2年までは、南へ移動しているが、平成2年以降、平成7年を除き北へ移動している。

表Ⅶ-1 神戸市の人口重心の動き

年次	東経		北緯		前回からの移動距離			人口重心の大体の位置
					東西移動	南北移動	直線距離	
昭和35年	135度10分23秒		34度41分7秒		…	…	…	中央区 楠町7丁目(大倉山公園)
40年	135	10 15	34	41 4	西 208 m	南 94 m	228 m	〃 楠町7丁目(神戸大学医学部付属病院)
45年	135	9 55	34	41 0	西 510	南 115	523	兵庫区 荒田町4丁目
50年	135	9 27	34	40 60	西 704	南 10	704	〃 菊水町8丁目
55年	135	9 9	34	40 59	西 472	南 18	472	〃 滝山町(夢野台公園周辺)
60年	135	8 53	34	40 57	西 414	南 60	418	長田区 長田天神町4丁目
平成2年	135	8 30	34	40 59	西 566	北 35	567	〃 東丸山町
7年	135	7 42	34	40 58	西 1235	南 1	1235	須磨区 妙法寺(獅子ヶ池南東)
12年	135	7 58	34	41 4	東 422	北 178	458	長田区 鹿松町2丁目
17年	135	7 4	34	41 7	東 143	北 84	165	〃 鹿松町1丁目
22年	135	8 6	34	41 9	東 63	北 55	84	〃 花山町2丁目

(注) 計算に当たっては、各区の人口重心がそれぞれの現区役所にあると仮定した。

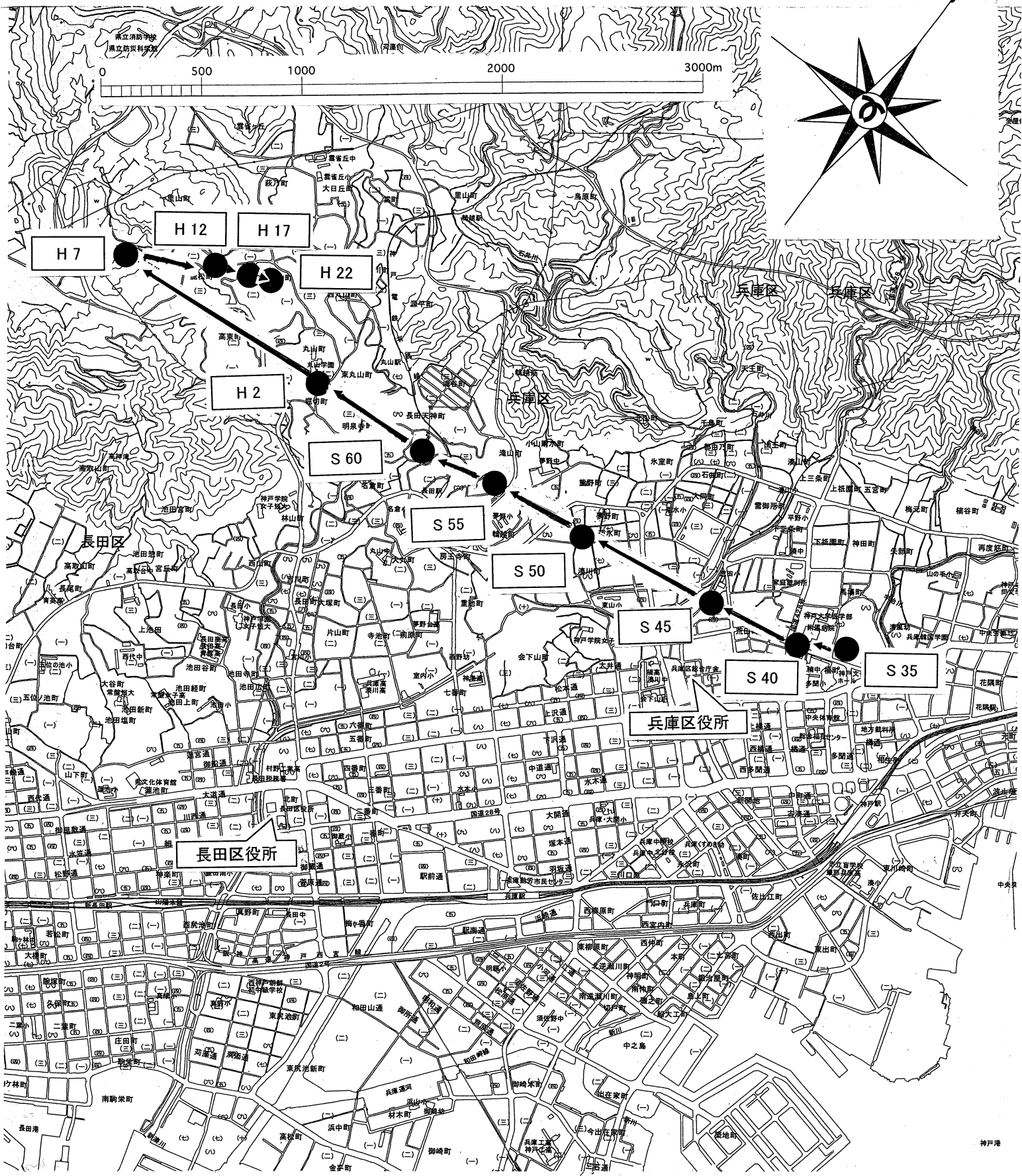
また、対象地域の緯度の差が比較的小さいため、緯度の異なりによる経度の広狭を補正していない。

【算式】 $X = \sum (W_i \cdot X_i) / \sum W_i$
 $Y = \sum (W_i \cdot Y_i) / \sum W_i$

X, Y : 人口重心の経度, 緯度
 X_i, Y_i : 第i区役所の経度, 緯度
 W_i : 第i区の人口

(担当：高木, 大平 内線：2327, 2328)

図Ⅶ-1 神戸市の人口重心の動き



この地形図は平成14年度 神戸市地形図1：25000を複製したものである。